



イーグル工業株式会社

EKK GROUP

CORPORATE REPORT

2026



グループ経営理念

The EKK Group Management Philosophy

1. 愛情と信頼に基づく人間尊重経営
2. 派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営
3. 超常識の努力を惜しまない逆境に強い経営
4. 常に夢を求める計画経営

グループ経営方針

The EKK Group Management Policy

1. 経営資源を重点分野に集中させ、
より強く、より独自性に富んだ部品メーカーになること
2. 営業第一線から製造現場まで、コスト削減を徹底し、
収益体質をより強固なものとする
3. 品質向上のための研究を重ね、
技術に裏打ちされた独自性のある、
かつ社会に有用な商品を世界中で生産・販売すること

CONTENTS

EKKグループについて

経営理念・経営方針	2
沿革	4
トップメッセージ	6
EKKグループの価値創造プロセス	8
EKKグループの経営資本	10
事業を通じた社会とのかかわり	12
NOKとの経営統合	14
事業別報告	16
資本政策の基本的な方針	17

グループのESG

グループのESGマネジメント	18
EKKグループのステークホルダー	21
環境	22
社会	36
コーポレートガバナンス	52

データ・会社情報

財務・非財務データ	62
企業情報	64

沿革

EKKは1964年10月1日にNOK株式会社と米国シーロール社の合弁事業契約に基づき日本シーロール株式会社として設立され、1978年にイーグル工業株式会社に商号を変更しました。設立以来、自動車、船舶、航空機等の輸送用機器やポンプ・コンプレッサーをはじめとした回転機械向けにメカニカルシール、特殊バルブ、ペローズ製品等を世界中に提供し、グローバル企業集団へと成長してまいりました。

Corporate History

- =グループ情報
- =製品等事業別情報

1964 日本シーロール(株)
(現:イーグル工業(株))を設立



日本シーロール(株)設立

1965 埼玉事業場稼働開始



埼玉事業場

1971 岡山事業場稼働開始



岡山事業場

1975 PWR型原子力プラント
一次系冷却材ポンプ用
ノーコンタクトシールを
開発・納入



ノーコンタクトシール

1978 商号をイーグル工業(株)に変更

1982 東京証券取引所市場
第二部へ上場



東京証券取引所市場第二部へ上場

1985 自動車エアコン用リップシール
を開発・納入



リップシール

1986 国産ロケットH-I用 ロケット
エンジンに当社シールを搭載



ロケットエンジン用シール

1989 イーグル工機(株)を設立

1990 自動車エアコン用
コントロールバルブを
開発・納入

1991 東京証券取引所市場
第一部へ上場

1992 両回転タイプ高速
ドライガスシールを開発

1998 イーグル工機(株)とイーグル精
密(株)が合併し、新潟イーグル(株)
(現:イーグルブルグマンジャパ
ン(株))に改称



イーグルブルグマンジャパン(株)

294億円

152億円

40億円

売上高の推移

1960年

1964年

1970年

1980年

1990年

1999 自動車ウォーターポンプ用
コンパクトシールを開発・納入



自動車ウォーターポンプ用
コンパクトシール

2002 グローバルカートリッジシール
および磁性流体シールの
販売開始



磁性流体シール

グローバル
カートリッジシール

2004 船用業界向け事業強化のため、(株)コベルコ・マリンエンジニアリングの株式取得(現:船用
事業部)

2005 ドイツ、ブルグマン社と合併事
業開始(EagleBurgmannア
ライアンス開始)

2005 自動車用各種ソレノイド
バルブ品目事業を開始



自動車用各種ソレノイドバルブ

2010 欧州事業強化を目的とした
Eagle Holding Europe
B.V.を設立

2012 アクкумуляター、住宅設備
向けバルブ品目事業を開始



アクкумуляター

2012 メキシコにEKK Eagle
Industry Mexico S.A.
de C.V.を設立

2014 埼玉事業場に
R&Dセンターを新設

2015 フランスのABC Technology
社を子会社化
(現:Eagle ABC Technology S.A.S.)



Eagle ABC Technology S.A.S.

2016 中国にKEMEL Sales &
Service (Shanghai) Co.,
Ltd.を設立

2018 半導体業界向け事業の拡大
に向けESM(株)(現:ESMカン
パニー)を設立

2022 東京証券取引所プライム市
場へ移行

2024 半導体業界向け事業の拡大
に向け、新潟イーグル(株)を設立

1,774億円
(2025年度)

919億円

402億円

2000年

2010年

2020年

2025年

トップメッセージ

中期経営計画の各施策を通じて
「持続性ある企業体質の構築」を
進めてまいります。

イーグル工業株式会社
代表取締役会長兼社長

鶴 鉄二



2025年度の振り返り

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、地政学リスクの長期化に加え、米国新政権の通商・経済政策を起点とする各国の政策動向の変化により、更なる資源価格の高騰を招くなど、依然として先行き不透明感が高い状況が継続しました。

このような事業環境の中でも、当社グループの事業領域においては、主に自動車・建設機械業界向け事業、半導体業界向け事業における増収幅が大きく、売上高は1,774億88百万円、営業利益は134億68百万円、経常利益は171億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は98億28百万円と前期比で増収増益となりました。

セグメント別では、自動車・建設機械業界向け事業において、兼ねてよりEV向け新製品として拡販に注力しておりましたサスペンション用ソレノイドバルブの販売が好調であったことに加え、内燃機関向け従来製品の販売も継続して堅調に推移し、半導体業界向け事業では、下期

以降AIデータセンター向けなどの高付加価値メモリ需要の拡大を背景に、販売は回復し、当社全体の収益を押し上げました。また、前期に引き続き、一般産業機械業界向け事業および舶用業界向け事業は、安定した収益を確保するとともに、航空宇宙業界向け事業では、一部製品の販売遅れにより落ち込みましたが防衛関連を含む航空機向け製品の需要は継続しており、将来に向けた増産対応の準備を進めました。

前中期経営計画の総括

当事業年度は、2023年度から開始した中期経営計画「持続性ある企業体質の構築 ～Fly Sky High!～」の最終年度となりました。当該計画期間においては、半導体業界向け事業を将来の成長ドライバーとして注力すべく将来の生産拡大に向けた準備を進めましたが、半導体業界の市況変化により需要が低迷し、当初計画から収益が落ち込みました。

一方、一般産業機械業界向け事業や舶用業界向け事業は、地政学リスクの拡大やエネルギー需要の増加を

2025年度の事業概要

自動車・建設機械業界向け事業、半導体業界向け事業における増収幅が大きく、
グループ全体としては、売上高、各段階利益ともに前年を上回る結果

EKKグループを取り巻く事業環境と今後の事業展開

世界各地域の紛争とそれらに起因する原材料価格の高騰等、
予断を許さない状況が続いておりますが、NOK株式会社との経営統合による
シナジー創出に努め、NOKグループ全体での中長期的な成長と企業価値の向上を図る

背景に事業環境の不確実性が高まる中においても、計画以上の収益を上げることができ、航空宇宙業界向け事業も航空、宇宙分野ともに、安定した収益を確保できるセグメントへと成長してまいりました。そして、課題であった自動車・建設機械業界向け事業の収益性向上については、内燃機関向け製品の販売が当初見通しよりも堅調に推移したことや、EVをはじめとした自動車の動力源に依存しない製品群の開発と拡販を進めた結果、売上高・利益も回復してまいりました。

これらの結果、全体の業容目標には届かなかった面はございますが、当社グループの5つの事業セグメントがそれぞれ補完することで総じて安定した収益を確保することができたと評価しております。そして、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の一環として、将来の成長に向けた事業投資とのバランスも考慮し、配当、自己株式の取得を含めた目標値を設定しましたが、総額204億円と当初目標以上の株主還元を実施できました。

NOK株式会社との経営統合に向けて

これらのとおり、当社グループの足許においては、将来の成長分野に向けた事業活動への取り組みが実を結び始めてまいりましたが、主要マーケットである自動車業界をはじめ取り巻く事業環境は依然大きく変化しており、兼ねてより取り組んでまいりました次世代モビリティ・次世代エネルギー市場に向けた環境・省エネに資する新製品の開発や更なる事業のグローバル化といった課題を中長期的な視点で捉え、将来の当社グループの在り方を考慮した結果、2025年11月にNOK株式会社との間で共同株式移転による経営統合契約書を締結し、2026年10月1日に、NOK株式会社と当社の完全親会社となるNOK Group株式会社を設立することを決定いたしました。

NOK株式会社は、1941年にゴム製オイルシールの製造・販売を行う日本ベアリング製造株式会社として創立され、日本の自動車産業のみならず、一般産業機器全般に必要なシール製品をグローバルに供給しています。また、1969年には日本メクトロン株式会社（現在のメクテック株式会社）を設立して、エレクトロニクス

製品分野に不可欠なフレキシブルプリント基板の開発・生産も含めた総合部品メーカーとしての成長してまいりました。

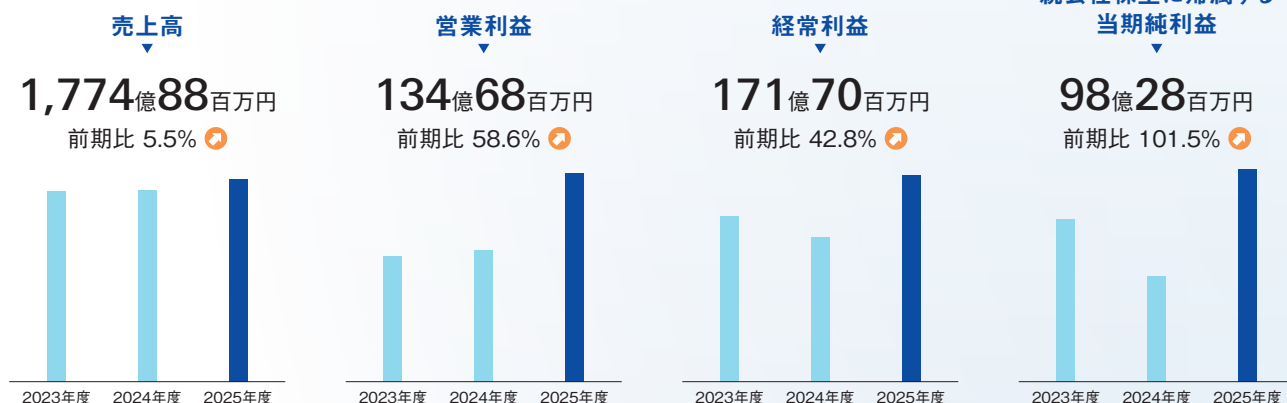
当社は、1964年にNOK株式会社が将来の日本におけるメカニカルシールビジネス拡大に向け、米国シーロール社からの技術導入を図るべく、合併事業を開始するために設立された日本シールオール株式会社に端を発しております。その後1978年にイーグル工業株式会社に社名変更を経て、メカニカルシールをはじめとした機器製品を、自動車・建設機械、一般産業機械、半導体、船用、航空宇宙と、陸・海・空の各モビリティとポンプ、コンプレッサー等の回転機械、半導体製造装置に提供するメカニカルシールの総合メーカーとして成長してまいりました。

このように、NOKの主力製品はオイルシール、当社の主力製品はメカニカルシールと、各製品の材質や機能の違いから、両社独自の研究開発、生産、販売等のビジネスを進めてまいりましたが、そのルーツにおいては同根であり、それぞれの主力製品に関しても、「シーリング・ソリューション」という点で共通しており、これらを統合することで更なる顧客満足度の向上と両社の各事業分野における課題解決へ繋がる製品・サービスの提供が期待でき、今回の経営統合を決断した次第です。

経営統合後も両社の事業はそれぞれの会社で継続されますが、両社が有する技術、製品、顧客基盤といった経営資源について効率的な活用を進め、更なる収益力の向上を図り、シナジーの創出に努めてまいります。

この経営統合は、NOKグループの歴史を俯瞰しますと大きな変化点です。過去を振り返りますと、NOKおよび当社は、それぞれが独立しながらも両社で支えあい連携して事業を続けてきたことから、ここまでの成長を果たしてきたと考えます。目まぐるしく変化する事業環境下において、この時点で経営統合を実施することで更なる成長ができることを確信しておりますが、NOKグループが90周年を迎える2031年にはNOKグループで1兆円の売上高を達成できるようグループ一丸となった成長に向けて加速してまいります。

○ 2025年度 業績ハイライト



EKKグループの価値創造プロセス

EKKグループはグループ経営方針に基づき、技術に裏打ちされた独自性のあるかつ社会に有用な商品を生産・販売することで、ステークホルダーへの価値を提供してまいります。

Input

経営資本

人的資本

- 連結従業員数 ————— **6,188名**
- うち研究開発関係者 ————— **188名**

財務資本

- 株主資本 ————— **997億円**

自然資本

- 電力使用量 ————— **141GWh**
- 水資源使用量 ————— **425千㎡**

知的資本

- 保有特許件数 ————— **2,036件**
- 研究開発費 ————— **3,755百万円**

製造資本

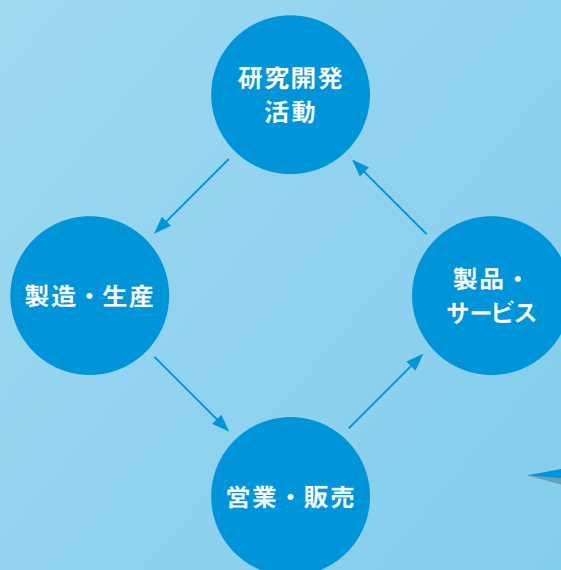
- グローバル連結子会社 ————— **41社**
- 連結子会社展開国数 ————— **20カ国**

社会関係資本

- 各製品の販売先 ————— 約**3,000社**
- 仕入先・お取引先数 ————— 約**1,300社**

Business Model

メカニカルシールの総合メーカーとして
世界中の5つの各産業の分野で事業を展開



自動車・建設機械業界向け事業

一般産業機械業界向け事業

半導体業界向け事業

船用業界向け事業

航空宇宙業界向け事業

中期経営計画（2026年度～2028年度）

主要推進項目

1. 変化への巧緻的対応
2. NOK/EKK統合シナジーの創出
3. 次世代製品の開発と事業化
4. 永遠のゼロ
5. DX、TCD/ムダ半の深化
6. 人間尊重/人財育成

ステークホルダーへ提供する価値 | Outcome

お客様・株主・取引先・
金融機関・社会・従業員

事業活動の成果 | Output

EKKグループ各製品・サービス



中期経営計画の目標

2028年度業績目標

売上高

2,000億円

ESGマネジメント

サステナビリティ活動への取り組み

社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しEKKグループのサステナビリティ活動方針
ESG重要課題（マテリアリティ）の特定、活動結果を評価

ESG重要課題（マテリアリティ）への取り組み

法令、ESG Rating、ステークホルダーの要請等に基づきEKKグループのESG重要課題（マテリアリティ）を特定し
各マテリアリティの主管部門において、目標設定、実務等を推進

EKKグループの経営資本

世界中の各産業に欠かすことのできないグローバル・シーリング・ソリューション・プロバイダーとして、EKKグループ固有の製品・サービスを生み出す経営資本について説明します。その時代に応じた経営計画に基づいた最適な資本投下を通じて、永続的な成長を図ってまいります。



人的資本

連結従業員数 (2026年3月末時点)

6,188名

うち研究開発関係者

188名

「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」、「派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営」に基づき、EKKグループで働くすべての従業員がその能力を発揮できるよう人財育成に努めています。

また、当社製品・サービスに関する研究開発はEKKグループの成長の源であることから、製品の付加価値と利便性を高めるべく研究開発を継続しています。



財務資本

株主資本

997億円

2025年度の売上高は1,774億円、営業利益は134億円と、グループ全体としては、売上・営業利益ともに前年度を上回る結果となりました。

EKKグループは5つのセグメントで事業を展開していますが、各セグメントの業容に応じて収益を補完するとともに主に自動車・建設機械業界向け事業や半導体業界向け事業における新製品開発および新規拡販に向けた投資を行い、次世代の収益の柱を育てていく方針です。



自然資本

電力使用量

141 GWh

前年対比:1.4%増

水資源使用量

425千m³

前年対比:1.2%増

EKKグループでは、事業活動における環境負荷の低減を目指し、ISO14001の認証を取得し、統一されたマネジメントシステムを運用しています。この環境マネジメント体制のもと、具体的な環境目標を設定し、環境パフォーマンスの向上に努めています。

EKKグループは、持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルに向けたエネルギー使用量の削減、水資源の保全、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。さらに、EKKグループの固有技術を活かした環境貢献型製品の開発にも積極的に取り組んでいます。これらの活動を通じて、より良い社会の実現を目指してまいります。



知的資本

保有特許件数 (2026年3月末時点)

2,036件
(国内外EKKグループ全体)

研究開発費

3,755百万円

EKKグループの研究開発活動は、トライボロジー、材料工学、流体力学をベースとして、EKKグループのコア技術である分析・評価技術、精密・微細加工技術、数値解析技術を融合させた研究開発活動を行なっています。これらの研究開発等により生み出された独自技術、製品等の知的財産の保護管理に努め、市場における競争力の維持・強化を図っています。



製造資本

グローバル連結子会社

41社

連結子会社展開国数

20カ国

EKKグループは、設立以降、国内外の生産・販売拠点を拡充し、安定した品質のもとに各顧客に供給する体制を整備してまいりました。とりわけ、自動車・建設機械業界向け事業においては、世界各国での現地生産を進め、欧州、アジア各地域に生産拠点を設置し、世界中の各顧客の要求に応えられる体制を整備しています。また、一般産業機械業界向け事業は、2004年よりドイツのブルグマン社と合併事業を展開し、EagleBurgmannのブランドを確立しています。



社会関係資本

各製品の販売先

約**3,000**社

仕入先・お取引先

約**1,300**社

EKKグループのメカニカルシール・機器製品は、各産業において欠かすことのできない機能を提供していることから、多くのお客様に使用され、その占有率も各マーケットにおいて高いプレゼンスを示しています。これら各製品を作り上げる原材料、加工等については多岐にわたる仕入先・お取引先との関係により成り立っています。

1

石油化学、鉄鋼、 医薬、水、紙、食品



石油化学等の重要装置である大型コンプレッサーに使われるドライガスシール、工業用大型ポンプやプロセスポンプ・家庭用ポンプ等に使われるメカニカルシール、多くの産業界で使われている攪拌機用のシールユニット等をはじめとした、多様な製品群を揃えています。



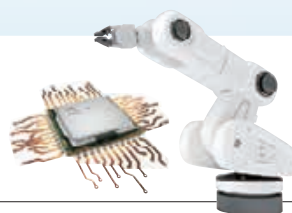
API682メタルベローズシール



ドライガスシール

2

半導体



半導体製造装置やフラットディスプレイ製造装置の機器に使われる磁性流体シール、溶接金属ベローズ、シリコンウェハーを研磨する化学研磨装置等に使われるロータリージョイント等があります。



溶接金属ベローズ



磁性流体シール

事業を通じた社会とのかかわり

くらしと社会を支えるEKKグループの事業

3

自動車、 建設機械



カーエアコンやウォーターポンプのシール、各種装置用のソレノイドバルブ、センサ、建設機械の足回り用フロートリングシール等、多彩な製品を安定的にお届けしています。



自動車用
機器製品



シール製品

4

住宅設備



家庭用の温水洗浄便座、家庭用燃料電池、ヒートポンプ式給湯機等に使われる各種バルブ、井戸水ポンプやビル・マンション向け給水システムに使われるアキュムレータ等を提供し、皆様の快適な生活をサポートしています。



温水洗浄便座用バルブ



住宅設備用アキュムレータ

5 航空宇宙



ロケットエンジンのターボポンプや航空機エンジンのメインシャフト・ギアボックス等に使われる各種シール等を供給しています。国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」に採用されているペローズアキュムレータもEKKグループ製品です。



ペローズアキュムレータ



航空機エンジン用シール

6 エネルギー



各種発電プラントのポンプや発電機用のシールの他高温・高圧の条件で使用できる各種シールを提供しています。さらに、特殊バルブは多くの発電所に、またダイアフラムカップリングは主に発電装置やLNG船の推進軸にそれぞれ採用されています。



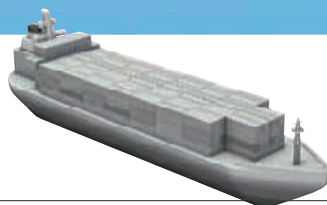
ダイアフラムカップリング



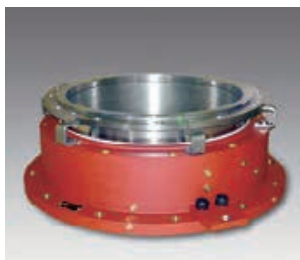
主蒸気隔離弁

と製品

7 船舶



プロペラシャフトに装着される潤滑油の漏えいや海水の侵入を防ぐ船尾管シール装置、船尾管軸受等を提供しています。空気を利用して油の漏えいを完全に抑えた無公害の船尾管エアースीलも多くの船舶に採用されています。

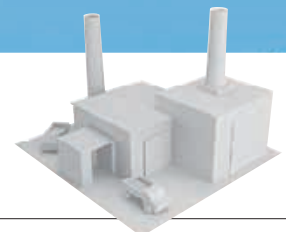


油潤滑船尾管シール



水潤滑用ゴム軸受

8 その他



圧力センサ、ロードセル、デジタルコントローラ等を多様な業界(自動車・ゴム・半導体・水処理・産業機械・電池関連・食品・飲料水・医薬品等)の設備装置に提供し品質・生産性向上、省エネに貢献しています。



圧力センサ



丸型デジタル圧力計

NOKとイーグル工業の経営統合

EKKは、2026年10月1日にNOK株式会社との経営統合を実施します。

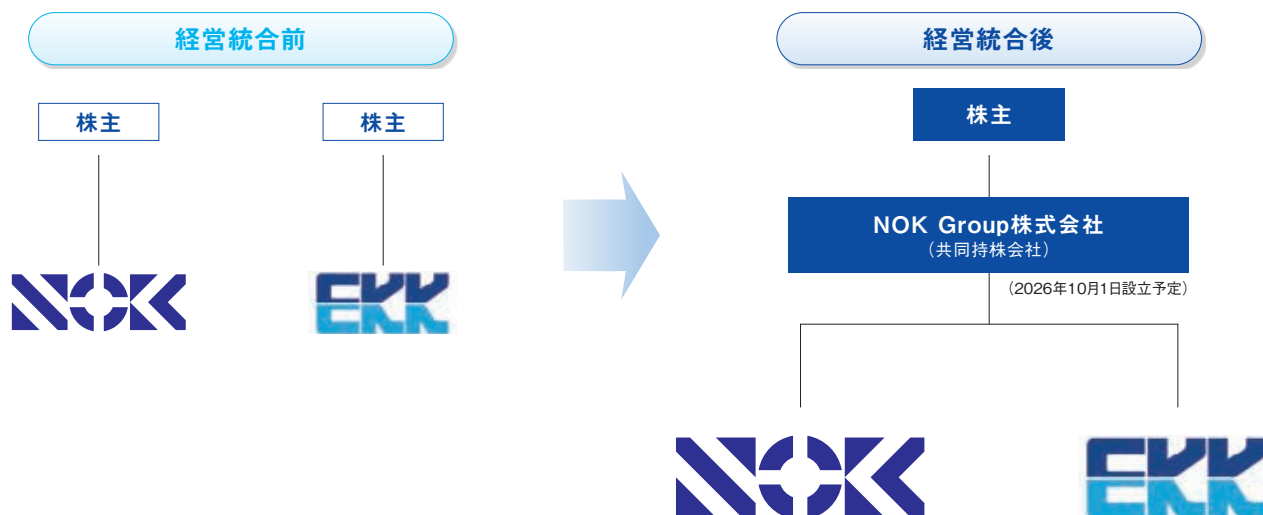
EKKおよびNOKはこれまで営業取引や原材料調達、人財交流を通じて一定の関係を築いてきましたが、自動車業界を中心とした事業環境の変化や次世代モビリティ・エネルギー分野への対応といった共通課題を背景に、さらなる連携強化が必要と判断いたしました。

両社の技術・顧客基盤・人財を融合し、複合的なシーリング・ソリューションの提供により、NOKグループ全体での企業価値の最大化を目指します。

○ 本経営統合の概要

本経営統合は、NOKとの共同株式移転の方法により実施します。これに伴い、EKKおよびNOKは本年9月末に上場廃止となり、新たに設立される共同持株会社であるNOK Group株式会社が東京証券取引所プライム市場に上場予定です。

両社の株主には、EKKおよびNOKの株式1株につき、NOK Group株式会社の株式1株が交付される予定です。



○ 背景

両社を取り巻く事業環境は、両社の主要なマーケットである自動車業界をはじめ、気候変動対策としてのカーボンニュートラル実現に向けた各分野での取り組みが進むなど、両社は、次世代モビリティ・次世代エネルギー市場に向けた環境・省エネに資する新製品の開発や海外へのさらなる販路拡大といった重要な課題を共有しております。

また、NOKの主力製品であるオイルシール、当社の主力製品であるメカニカルシールは、その材質等、製品機能の観点から、両社独自の研究開発、生産、販売等のビジネス活動を進めてまいりましたが、これらの事業環境の変化を踏まえ、両社の将来の在り方を真摯に協議した結果、回転機械の軸封部の「封じる＝シール」機能に関しては、総合的な観点において「シーリング・ソリューション」という点で共通しており、これらを統合することで、さらなる顧客満足度の向上と両社の各事業分野における課題解決へ繋がる製品・サービスの提供が期待できるとの結論に至りました。そして、そのためには、これまで以上に事業上の関係を深めるべく、グループ一体となった経営体制を構築することこそが両社の企業価値向上に資するとの認識が一致し、共同持株会社の設立による本経営統合について最終的な合意に至りました。

○ 経営統合により目指す姿

有機材料から無機材料まで網羅した
幅広いシーリング技術で市場をリードし、
より多くのステークホルダーから選ばれる企業を目指す



本経営統合の目的およびシナジー

グループ資源の最適化による さらなる事業成長

NOKはオイルシール、当社はメカニカルシールと、両社の主力製品が用いられる領域、基盤技術や製品特性は異なっており、それに加え、顧客基盤や営業、技術、生産の各分野における強みやノウハウもそれぞれ独自の特徴を持っています。

本経営統合を通じ、両社の経営資源の効率的な活用が可能となり、それぞれの顧客基盤に対してさらなる拡販の余地が期待できるほか、技術面ではNOKのゴムを中心とする有機材から、当社の金属・セラミックを中心とする無機材まで、両社の強みである素材技術を幅広く有することで、将来的な製品ラインアップの拡充による成長機会を期待しております。

効率的事業運営による 収益力の強化

両社の事業領域が徐々に拡張する中で一部に生じている重複も含め、統合を通じて一層の効率的な事業運営を進めてまいります。営業面では、物流の効率化や営業拠点の効率的な運用を期待しております。

また、生産面においては両社が保有するグローバル拠点の有効活用に加え、重要な生産財である治工具・金型の内製化の拡大、規模の拡大に伴う購買力の向上など、収益性の向上につながる効率化を見込んでおります。

より効果的な 経営資源の配分

本経営統合後に設立する持株会社に必要とされる機能に関して、間接部門を集約・統合し、グループ経営資源の最適配分と効率化を図ってまいります。

また、持株会社に統合された戦略機能が、両社の有するシール事業全体、ひいては、グループ全体を俯瞰した投資戦略を立案・実行することで、M&Aを含めた事業投資、キャッシュ・フローの配分をより戦略的に推進し、企業価値の向上につなげることを目指します。

複合的なシーリング・ソリューションの提供により
NOKグループ全体での企業価値の最大化を目指します

事業別報告

自動車・ 建設機械 業界向け事業

売上高構成比
53%

売上高
932億67百万円

営業利益
30億82百万円

2025年度実績

サスペンション用ソレノイドバルブの販売増、
また内燃機関向け従来製品の販売も継続して
好調であったことにより、前年比で増収増益

今後の見通し

新製品の開発拡販に注力
経営統合によるシナジー効果も見据えて、ビジネス拡大を進める

一般 産業機械 業界向け事業

売上高構成比
22%

売上高
394億92百万円

営業利益
57億47百万円

2025年度実績

東南アジア地域におけるプラント稼働率の低下により
補修需要が減少した一方、
インドでアフターサービスが増加したことに伴い、減収増益

今後の見通し

中東情勢の影響等リスク要因もあるが、エネルギー需要は今後も
増加傾向にあり、新規受注・販売とアフターサービスのサイクルにより
事業拡大を図る

半導体 業界向け事業

売上高構成比
9%

売上高
164億88百万円

営業損失
11億69百万円

2025年度実績

生成AI関連分野の半導体および高付加価値メモリ需要の
拡大を背景に当社製品の需要が伸長したことから、
増収となり損失が縮小

今後の見通し

市況の後押しに加え、つくば事業場の本格稼働により
生産・販売が拡大見込み
新製品開発の取り組みを継続し、中期的な事業拡大を進める

船用 業界向け事業

売上高構成比
11%

売上高
194億79百万円

営業利益
51億円

2025年度実績

新造船需要、修繕需要ともに好調を維持したものの、
プロダクトミックスの影響により増収減益

今後の見通し

足許は新造船向け販売が増加しており、営業利益は横ばいの見通し
将来のアフターサービス確保に向けて新規受注確保を継続

航空宇宙 業界向け事業

売上高構成比
5%

売上高
87億60百万円

営業利益
6億96百万円

2025年度実績

航空機向け製品の需要は堅調に推移した一方、
衛星関連商品の販売減に加え
増産対応にかかる費用が生じたことから、減収減益

今後の見通し

防衛関連を含む航空機向け・宇宙産業ともに拡大傾向にあり、
ビジネスの拡大に向けて増産拡販を継続

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

EKKグループでは、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の一環として、「資本政策の基本的な方針」を下記のとおり定めております。

資本政策の基本的な方針

当社の基本的な資本政策の方針は、財務の安定性・健全性を担保した上で、企業価値の持続的向上を図ることを目的に策定しております。

企業価値向上を図る指標としては、EVAスプレッド(ROIC-WACC)とし、ROICの向上とWACCの適正化を進め、事業の付加価値を高めていきます。併せて、株式価値向上を目指すべく、エクイティ・スプレッド(ROE-資本コスト)を管理指標として、株価、資本コストを意識した経営を進める方針です。

また、高い財務健全性および対外信用力を担保するために必要な自己資本比率を設定し、自己資本が一定のレベルを超過する際には積極的に株主還元を進めることで、資本コストの適正化を図り、ROEの向上を目指します。

そして、将来の収益確保に向けた成長分野への投資においては、資本コストを基準としたハードルレートを設定し、キャッシュフローの正味現在価値、内部収益率を慎重に算定した上で投資を厳選してまいります。

事業での売上高利益率の向上、総資産回転率の良化、財務レバレッジの活用といった一連の施策を通じて、中長期的にはROE10%の達成を果たし、PBRの改善を図ってまいります。

2025年度業績を踏まえた現状分析

2026年3月末時点の当社の1株あたり純資産は、2,927.77円であり、現状の市場株価（2026年5月平均株価：2,855円）と比較すると、PBRは約0.97倍程度で推移しています。

当社は、ROICの目標値を6%、ROEについては目標値を9%と定めておりますが、2025年度実績は、ROICが5.7%、ROEは8%であり、事業上の課題である自動車・建設機械業界向け事業および半導体業界向け事業の収益改善に引き続き取り組み、全体の収益向上を図ることで早期の目標値の達成を目指してまいります。

前中期経営計画期間中における株主還元の実績

当社は、2023年度より開始した前中期経営計画期間において、中長期的な成長に向けた事業推進によりすべてのステークホルダーが誇れる企業を目指すとともに、さらなる企業価値の向上を図るべく、安定的かつ継続的な株主還元を実施する方針を掲げました。

当期間中においては、DOE指標に沿った継続的な配当、経営状況および市場株価を勘案した自己株式の取得を実施しており、業績の進捗および財務状況を踏まえた年間配当額の引き上げの実施等、株主還元の一層の充実を図ってまいりました。

当期間における株主還元の結果については、以下のとおりです。

▼ 年間配当金の推移

	2023年度	2024年度	2025年度
年間配当金(1株あたり)	80円	100円	125円
年間配当金の総額	3,765,570千円	4,650,458千円	5,781,487千円

▼ 自己株式の取得状況

	2023年8月2日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得	2024年11月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得
取得した株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
取得した株式の総数	3,000,000株	500,000株
株式の取得価額の総額	5,236,575千円	1,013,500千円
取得期間又は取得日	2023年8月3日～2024年2月1日	2024年11月8日
取得方法	(i) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け (ii) 取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け	自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け

グループのESGマネジメント

サステナビリティに関する考え方

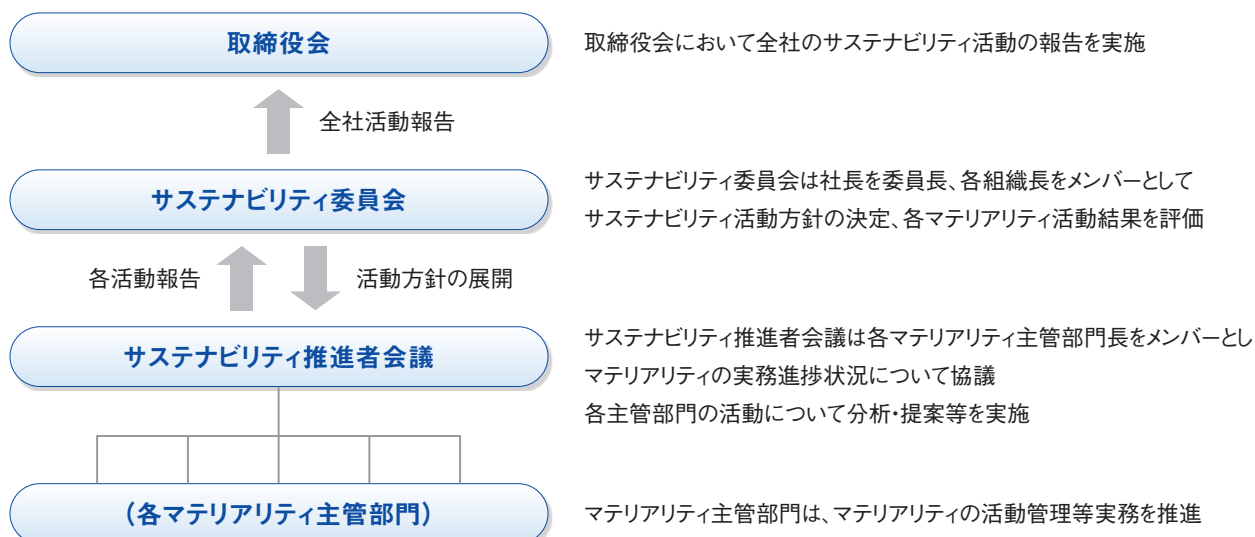
EKKグループは、かねてより「企業は株主、従業員および社会の三者の共有物である」という考え方を経営の端々に展開しています。現在の事業環境は、気候変動問題をはじめ持続可能な社会への取り組みが急務となっていることを踏まえ、2021年4月より「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ活動を推進する体制を整備しています。

「サステナビリティ委員会」では、サステナビリティ関連の指針やESG Rating等を参考とし、各事業年度のEKKグループとしてのESG重要課題（マテリアリティ）を協議・決定し、経済性原則のみでなく、環境に配慮した製造工程の整備など、社会性原則も考慮した企業活動を進めていきます。

そして、「環境・省エネ」をキーワードとした環境貢献型製品の開発も加速し本業の成長により、結果としてSDGsの達成にも貢献していきます。

サステナビリティ活動への取り組み

サステナビリティ委員会の体制・活動



EKKグループのESG重要課題（マテリアリティ）

法令・規則	E ●環境マネジメント
ESG Rating	S ●品質の確保、人間尊重に基づく人事施策 ●社会貢献活動、労働安全衛生、サプライチェーンマネジメント
ステークホルダーの要請	G ●コーポレートガバナンス、リスクマネジメント ●情報セキュリティ

各マテリアリティの取り組みと事業の成長によりSDGsの達成に貢献



○ EKKグループの事業環境をめぐる状況

EKKグループは5つの事業セグメントにて、陸・海・空の各モビリティおよび各プラント機器、半導体製造装置にメカニカルシール、各種機器製品を提供しています。

このように全産業に向けてメカニカルシール類を提供しているのは世界で当社のみです。また、当社の表面テクスチャリング技術をはじめとした、独自技術を活かし、次世代モビリティ・次世代エネルギー市場に向けた新商品開発と拡販を進めています。

次世代モビリティ分野は電気自動車のみならず、建設機械、船舶、航空機も電動化が検討されておりますので、今後はさらにそこに焦点を定めた開発・拡販に注力していきます。

また、エネルギー市場は当面は石油需要も増加見通しですが、再生エネルギー市場も拡大していますので、それぞれ当社製品の拡販を続けていきます。

そしてこれらの市場拡大に合わせ、IoT/DXの進展により半導体市場も伸びていきますので次の成長ドライバーとして注力していきます。

○ 研究開発活動 | 環境・省エネに資する新商品開発

EKKグループの主力製品であるメカニカルシールは、回転機械からの漏えいを防ぐ機能から、それ自体が環境保全に貢献している製品です。

これらの機能向上が設置機械の性能向上・省力化に通じることと、さらに次世代自動車・次世代エネルギー市場の拡大に応じて当社グループの技術の提案と新商品開発を進めています。今やグローバルで対処すべき気候変動対策として進められているカーボンニュートラルの実現に向けても当社の製品・技術のニーズはますます高まっています。

▼ 中長期的な研究開発の動向

EKKグループの研究開発活動は、グローバルに展開される回転装置軸封部品のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、トライボロジー、材料工学、流体力学をベースとして、当社のコア技術である材料・成膜技術、分析・評価技術、精密微細加工技術、数値解析技術を融合させた研究開発活動を行なっております。

特に、近年の脱炭素化・カーボンニュートラルを目指す世界的な動きを背景に、各マーケット分野に対して最適な低摩擦技術の開発に重点を置いております。その中でも、急速な拡大をみせる電動自動車(xEV)をはじめとする電動モビリティにおける電費向上、水素関連機器や再生可能エネルギー発電機器における動力損失の大幅な削減等、当社技術の果たすべき役割は非常に大きいものと認識し、国内外の大学、研究機関、および国内関係省庁との積極的な協業も行いながら活動を進めております。

▼ EKKグループの研究開発費・スタッフの状況

2025年度の研究開発費	3,755百万円
研究開発に携わるスタッフ	188名 (総従業員数の3.0%)

○ 事業セグメント別の研究開発状況

セグメント	主な研究開発トピックス	研究開発費 (百万円)
自動車・ 建設機械 業界向け事業	●自動車業界のEVシフトへの対応として、中国・EUの拠点と連携しグローバルな研究開発を展開、海外拠点においては顧客の製品ニーズやEV関連の技術情報を迅速かつ確に把握し、EV関連製品の開発・拡販を継続 ●メカニカルシール：EV駆動モータ軸水冷用高速メカニカルシールを開発・量産・拡販を継続 ●電動ウォーターポンプ用製品：耐摩耗性に優れ、摩擦力低減を狙ったカーボン軸受の量産 ●メカトロニクス製品・金属ベローズ応用製品：次世代自動車用として、FCV車用水素逆止弁の量産化立ち上げからの次期モデルの検討およびサーマルマネジメントシステム製品の開発を継続 ●次世代自動車を含む全車両タイプへの採用が期待できるサスペンション用ソレノイドバルブにおいては、従来顧客向けに機能向上、搭載性向上を狙った新仕様の量産移行を完了すると共に、更なるシェア拡大に向け、新規顧客への拡販活動を実施、具体的案件の試作対応を開始 ●建設機械向け製品：建設機械の燃費低減を実現する油圧ハイブリッドシステム「HyBEKSTER」の開発	1,727
一般産業機械 業界向け事業	●工業用メカニカルシール：高圧・高速条件で使用される機器向けには、表面テクスチャリング技術により摩擦力と発熱を大幅に低減させ、長寿命化を図ったメカニカルシールを積極的に展開 ●ダイアフラムカップリング：発電所向け用途の大型および高速用途カップリングの製品開発を継続	1,356
半導体 業界向け事業	●磁性流体真空シール：金属ベローズシール、ロータリージョイントを組み合わせたハイブリッドシールやモーター体型などの開発 ●スリップリング（静止体から回転体に電力や電気信号の伝達を可能とする回転コネクタ）：半導体製造装置向け開発	426
船用 業界向け事業	●油潤滑船尾管シール：生分解性油をはじめ様々な油種に適合するシール材の量産継続 ●水潤滑環境下でも信頼性を向上させた中大型船用の船尾管シールシステムの開発 ●船舶の安全航行維持を目的とした、軸系システムの機械状態監視システムについては評価完了し、2026年度より上市開始予定	60
航空宇宙 業界向け事業	●航空機向け製品：低燃費とCO₂排出量削減を目指した次世代エンジン向けに表面テクスチャリング技術を応用した低トルクシールを開発中 ●宇宙ロケット向け製品：新型基幹ロケットH3ロケットをはじめ、再使用ロケットや民間ロケット用のターボポンプ・高圧配管、燃料タンク用のシール開発にも継続して参画中	184

社会課題の解決に向けた重点テーマと具体的な施策

	2026年度:重要課題(マテリアリティ)	各施策テーマ	SDGsとの関連付け
E	環境マネジメント 環境方針に基づいた環境マネジメント体制、環境保全活動に取り組んでおります。	・環境貢献型製品の開発 ・気候変動対策 ・資源有効活用および環境負荷物質管理 ・水資源の保全 ・生物多様性の保全	       
	品質の確保 製品の品質問題は、ステークホルダーの信頼の失墜、さらには会社の存亡に関わる問題と捉え、「顧客から信頼される製品品質の確保」、「世界同一品質の確保」に向けて品質の飽くなき改善・向上に取り組んでおります。	・永遠のゼロ (顧客から信頼される製品品質の確保、世界同一品質の確保)	    
S	人間尊重に基づく人事施策 経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」実践のため、従業員一人ひとりがその能力を出し切ることができる、働きがいのある職場づくりに努めています。新人からマネジメント層までの各教育プログラムを設け、人材教育に注力しています。また、ダイバーシティ・女性活躍社会の実現、働き方改革の推進に向け各指標・目標を定めて取り組んでおります。	・人権尊重 ・ダイバーシティ・女性活躍社会の実現 ・働き方改革の推進 ・人材教育・人材育成	   
	社会貢献活動 当社グループ各拠点の地域から信頼される企業市民を目指し、様々な社会貢献活動を継続的に実施しています。各拠点の地域イベントへの参画や、会社主催イベントへ地域住民の方々を招待しています。NPO法人や学術団体への活動支援、地域スポーツチームへの協賛も積極的に展開しております。	・地域社会貢献活動の推進	     
	労働安全衛生 「安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命」を基本理念とし、従業員の安全・健康を第一とした安全な職場環境づくりを進めています。また、労働安全衛生システムISO45001の考え方に基づいた労働安全衛生活動を推進しております。	・労働安全衛生 ・従業員の健康 ・交通安全衛生	 
	サプライチェーンマネジメント 当社グループの多岐にわたる製品の製造責任と各要求に応えることができるように、製品材料、金属部品、樹脂部品等のメーカーや、各種の加工・表面处理・組み立て等の委託先など、お取引先との取引について各方針を定め、公平・公正な調達活動を進めております。	・EKK調達方針に基づくCSR調達活動の推進 ・グリーン調達活動推進	   
G	コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス・コードに基づいた組織統治と適切な情報開示、また公正な競争・事業慣行のための取り組みを行っております。各事業活動に応じた法令順守を図るためコンプライアンス教育と各部門において個別法令の管理を進めております。	・組織統治と適切な情報開示 ・公正な競争・事業慣行のための取り組み	
	リスクマネジメント 企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業としてのリスク管理の重要性が増していることから、サステナビリティ委員会傘下にリスクマネジメント分科会を設置し有事の備えに努めています。また、グローバル各拠点のインターナルオーディット機能の組織化を進め、定期的国内・海外拠点のガバナンス・法令順守状況を確認しております。	・自然災害対策の強化 ・人材流出、人材不足対策 ・調達リスクへの対応	
	情報セキュリティ 事業活動におけるDXの進展等を踏まえ、情報セキュリティの重要性が高まっていることから、管理体制の強化、従業員へのセキュリティ意識の向上を目的とした教育、緊急事態発生時の対策、各システムの脆弱性対策に努めております。	・情報セキュリティ管理体制強化 ・情報セキュリティ教育 ・緊急事態発生時の対応手順と対策	

EKKグループのステークホルダー

EKKグループはこれまでも「企業は株主、従業員および社会の三者の共有物である」という考え方を経営全体に展開してきました。

これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えたすべてのステークホルダーと対話し、深い信頼関係を築くことが、適正利益の確保につながり、EKKグループの永続的な成長の実現を支えるものと考えています。



お客様

- ニーズにかなった高品質の製品が、合理的なコスト・納期で的確に提供されること
- 納入された製品に関し、維持・修理のアフターケアが適切になされること
- 技術力を持ち、新製品の開発、新分野への展開を支えてくれる信頼できるパートナーであること

株主

- 企業価値が確実に向上していくこと
- 配当と企業体質強化のための内部留保とのバランスを取り、長期的かつ安定した適切な株主還元がなされること

取引先

- 製品・サービスを安定して納め、それに伴う適切な対価が得られること
- 取引を通じ、技術力を高めたり新分野を切り開いたり、あるいは企業としての信頼性の向上が得られること

金融機関

- 信用供与等の金融取引を反復・継続して行い、リスクに見合った適切な収益が得られること
- 取引を通じ、金融取引に応用性を拡大するとともに、企業としての信頼性の向上が得られること

社会

- 健全な企業活動が行われ、安定した納税・雇用機会創出がなされること
- 集団として社会との広範なつながりがはぐくまれ、地域社会の活性化に貢献すること
- 製品の普及を通じ環境保全に資すること

従業員

- 勤労を通じ適切な報酬を得ること
- 生産活動を通じ社会に貢献すること
- 物質的・精神的両面から豊かな生活を追求する糧が得られ、多様な目標が高い次元で達成される場が提供されること



環境

Environment

考え方

わたしたちEKKグループは社会を構成するメンバーの一員として、持続可能な社会の実現に向けて取り組むことが企業の責務であると考えています。

気候変動対策、資源循環、水資源の保全、生物多様性保全といった地球環境保全への多岐にわたる対応がこれまで以上に企業に求められています。

EKKグループでは、環境貢献に資する製品の開発、生産、販売等の事業活動を通じて、様々な地球環境の保全に取り組んでいます。

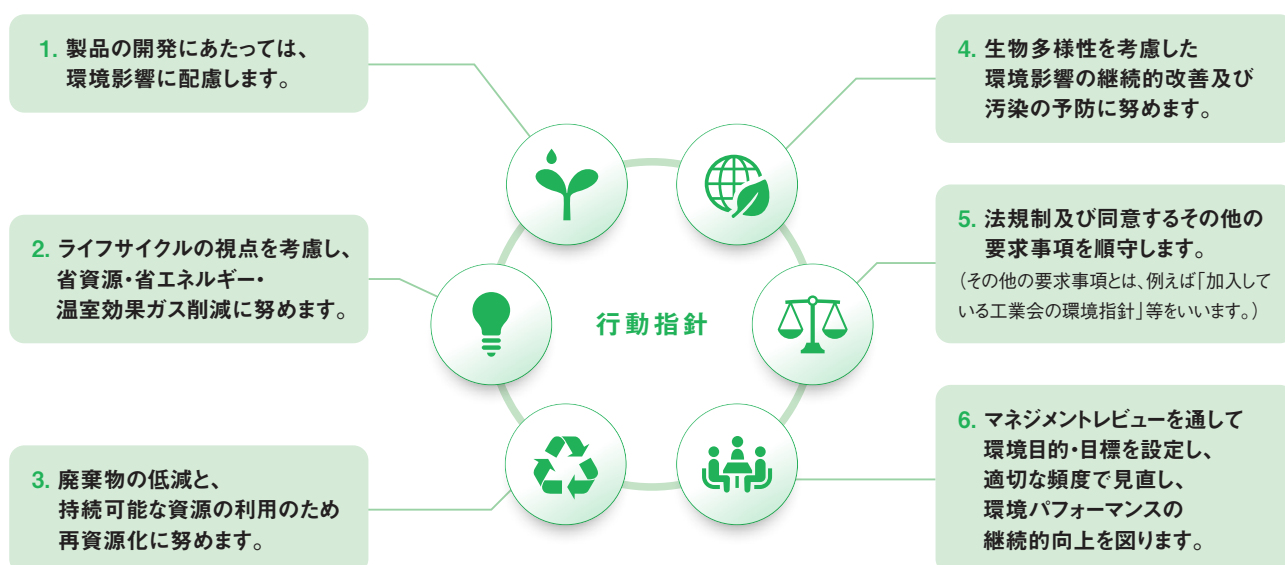
環境マネジメント

EKKグループは、環境方針を掲げて環境保全活動に取り組んでいます。国内のすべてのグループ会社を含めてISO14001の認証を取得し、統一された環境マネジメントシステムを運用しています。

○ 環境方針

基本理念

イーグル工業株式会社及びそのグループ会社は、企業が社会の一員であること、及び私達が生産するシール・機器製品等は公害防止・省エネルギー等の環境保護に寄与する製品であることを踏まえ、事業の活動、製品及びサービスが地球規模での環境影響に深く関わりを持つことを自覚し、コンプライアンス（順法の精神）を活動の原点とし、自主的・継続的に地球環境の保全に取り組めます。

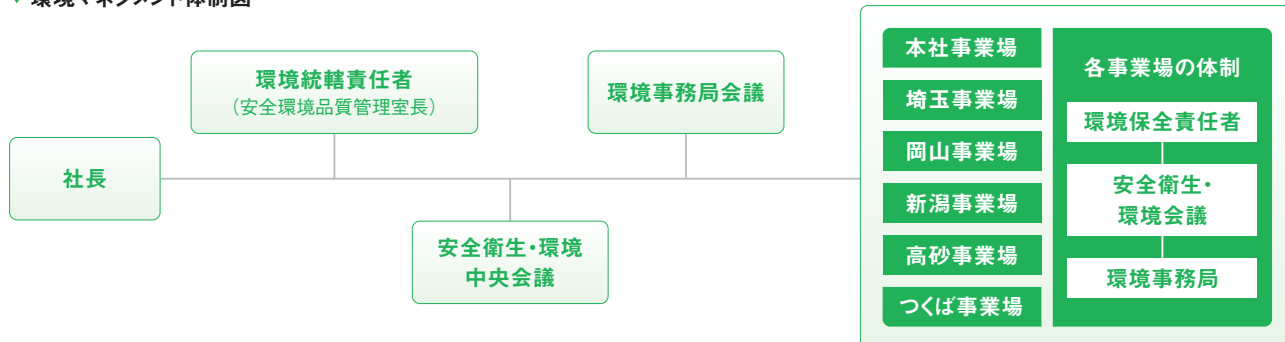


○ 環境マネジメント体制

EKKグループは、環境に関する短期及び中長期的な視点を取り入れながら、活動のパフォーマンス向上や、会社方針、目的・目標の策定を進めています。このため、社長を議長とする安全衛生・環境中央会議を年2回開催し、環境保全活動に関するマネジメントレビューを行っています。

さらに、これらの活動は、サステナビリティ委員会においても概要の報告と協議を踏まえ、取締役会において年度計画及び実績が報告されています。

▼ 環境マネジメント体制図



○ 環境法規制の順守

毎年、EKKグループに適用される環境法規制を特定し、半期ごとにその順守状況を確認しています。2025年度において、環境法規制違反に該当する環境事故はなく、規制当局からの指導、罰金及び課徴金は発生しませんでした。

また、環境事故や災害が発生した場合の環境汚染を防止するため、緊急時の対応手順を定めています。生産拠点では、定期的に緊急事態対応テストを実施し、対応手順の再確認と有効性の検証を行い、緊急事態発生時の体制を整えています。

○ 環境内部監査・環境パトロール

毎年、実施対象部署を決めて内部監査を実施しています。社内で認定された内部監査員は約300名で、内部監査の開始前に年度の重点監査項目や確認のポイントを教育しています。さらに、内部監査員のスキルアップ及び監査の精度向上を図るために、内部監査員のレベルアップ教育及び事業場をまたいだ内部監査員の派遣を行なっています。

また、国内全生産拠点を対象とした環境パトロールを年1回実施しています。安全環境品質管理室・安全環境管理部から担当者が生産拠点を訪問し、産業廃棄物・油類・薬品類の管理状況や、排水処理、水使用状況、フロン機器の管理状況等について現場での確認・指導を行なっています。

○ 環境教育・環境意識向上

全従業員に対して年1回実施している認識教育では、全社統一のテキストを用いてEKKグループの環境保全に関する考え方や取り組みを共有するとともに、環境に関するトピックも織り込んで教育を行なっています。環境法規制の順守に関わる業務に従事している従業員を対象とした「環境法令教育」も実施しています。

また、社内のポータルサイトに電力使用量等を公開し、環境意識の向上に役立てています。



2026年度環境認識教育テキストの一部

○ お取引先様との取り組み

お取引先様と連携し、サプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。「EKKグリーン調達ガイドライン」を通じた当社環境方針の共有に加え、お取引先様の環境意識の向上に向けた支援も実施しています。

お取引先様との新規取引開始及び取引継続にあたっては、法令順守、温室効果ガス排出削減、資源利用、廃棄物管理、水資源保護及び各種汚染防止等の観点から、環境負荷低減への対応依頼と確認をしています。確認の結果、当社要請事項への未対応や環境対応上の課題が確認された場合には、内容に応じて追加確認を行い、改善を依頼することとしています。

特に気候変動対策では、取引量上位のお取引先様から順次CO₂排出量データを収集・把握する体制を構築しました。今後はこの枠組みを、水資源保護や各種汚染防止、資源循環の領域にも広げ、お取引先様との協働を段階的に強化していく予定です。

➡ 詳細はP.26をご参照ください。

環境



TCFDフレームワークに基づく情報開示

EKKグループは、気候変動への対応を持続的な成長に向けた経営課題の一つと位置付け、複数のシナリオを用いて、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を特定しています。これらの分析結果を経営戦略に反映し、中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

ガバナンス

気候変動対応を推進するガバナンス体制として、全社のサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ委員会」と、気候変動を含めた環境保全活動全般の方針や目標を審議する「安全衛生・環境中央会議」を設置しています。

サステナビリティ委員会は、取締役会の傘下に設置され、気候変動をはじめとする持続的な成長に向けた重要課題（マテリアリティ）の特定や評価・管理を行なっています。一方、安全衛生・環境中央会議においては、具体的な環境保全活動の進捗確認や施策の評価を行い、グループ全体での実効性を高めています。これら各会議体での審議内容を、年2回、取締役会へ報告しています。

このプロセスを通じて、取締役会が気候変動への取り組みについて継続的に適切な監督を行う体制を整備しています。

戦略

TCFD提言に則り、複数の将来シナリオを用いて気候変動が当社の事業に及ぼすリスクと機会を特定しています。

2025年度のシナリオ分析では、パリ協定の目標である「1.5℃目標」を含む、世界が脱炭素へ向かう「1.5℃/2℃未満シナリオ」と、現状以上の対策が講じられない場合に地球温暖化が進行する「4℃シナリオ」の両面から分析を実施しました。

分析の結果、リスク面では、社会の脱炭素化に伴う内燃機関車や石油関連市場の需要減退、炭素税の導入や燃料高騰によるコスト上昇等の移行リスクに加え、自然災害の増加による物理的リスクを特定しました。

一方、機会面においては、次世代モビリティやクリーンエネルギーへの移行加速を事業機会と捉えています。具体的には、電動化やAIの普及により需要拡大が見込まれる半導体業界への更なる拡販、さらには脱炭素化の加速により需要拡大が見込まれるクリーンエネルギー関連装置への拡販等、今後の成長が期待される各市場での需要の広がりを、EKKグループの強みを活かせる機会として認識しています。

これらの中長期的な影響をふまえ、EKKグループは、脱炭素社会の実現に向けた社会ニーズに応える環境貢献型製品の開発や販売拡大に注力し、1.5℃/2℃未満シナリオの世界の実現に貢献してまいります。同時に、カーボンニュートラル目標の達成に向けた再生可能エネルギーの導入拡大や、生産工程の改善によるCO₂削減を継続して推進し、気候変動課題の解決と中長期的な企業価値向上の両立に積極的に取り組んでまいります。

1.5℃/2℃			4℃		
2030年			2030年		
2050年			2050年		
ポジティブ	大	100億円以上	半導体市場拡大 自動車増 航空宇宙関連需要増	半導体市場拡大 航空宇宙関連需要増 石油・石化 [※] 関連機器増	半導体市場拡大 航空宇宙関連需要増 石油・石化 [※] 関連機器増
	中	100億円未満 10億円以上	航空宇宙関連需要増 石油・石化 [※] 関連機器増 グリーンエネルギー関連機器増 エネルギーコスト減	航空宇宙関連需要増 石油・石化 [※] 関連機器増 自動車増 エネルギーコスト減 グリーンエネルギー関連機器増 エネルギーコスト減	航空宇宙関連需要増 石油・石化 [※] 関連機器増 自動車増 エネルギーコスト減 グリーンエネルギー関連機器増 エネルギーコスト減
	小	10億円未満			
ネガティブ	小	10億円未満	燃料高騰 洪水被害増 原材料高騰 空調コスト増	燃料高騰 空調コスト増 洪水被害増 炭素税導入	燃料高騰 空調コスト増 洪水被害増 炭素税導入
	中	10億円以上 100億円未満	炭素税導入 原材料高騰 石油・石化 [※] 関連機器増	炭素税導入 原材料高騰 石油・石化 [※] 関連機器増	炭素税導入 原材料高騰 洪水被害増
	大	100億円以上	内燃機関車減		

※ 石油精製・石油化学

参照シナリオ：IEA NZE、IEA STEPS、RCP2.6、RCP8.5

▼ リスク、機会、対策案

影響	項目	影響要素	時間軸※1			主な対策案
			短	中	長	
移行 リスク	政策、 規制	高額な炭素税の導入	●	●	●	・カーボンニュートラル目標の策定及び実践 ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・電力調達先の最適化 ・お取引先様へのカーボンニュートラル目標の共有と協働取り組みの要請
	市場	脱炭素シフトによる主要原料高騰	●	●		・原材料の需給予測監視、調達コストと価格の最適化 ・廃棄物発生量の削減(歩留まり向上)
		脱炭素シフトによる燃料高騰 (化石燃料の高騰)		●		・燃料利用の最適化 ・燃料利用から電化へのシフト
	販売	内燃機関車需要減	●	●		・内燃機関車向け製品から電動車向け製品へのシフト
		石油・石化※2関連市場の需要減	●	●		・新規市場(クリーンエネルギー等)への拡販推進
物理的 リスク	慢性	気温上昇による空調コスト増			●	・エネルギー効率の高い空調設備の導入 ・工場屋根への断熱塗装
	急性	台風・洪水による被災(自社)	●	●		・各拠点ハザードリスク評価と台風・洪水対策(止水板導入等)実施 ・リスクに応じた在庫の確保
移行リスク、 機会	評判	開示対応による企業評価への影響	●	●	●	・コーポレートレポート、HP等を通じた気候変動対応等の情報開示の充実 ・顧客へのCO ₂ 排出量データ提供
機会	資源の 効率性	省エネによるコスト削減 (燃料、電力使用量の削減)	●	●	●	・廃棄物発生量の削減(歩留まり向上) ・生産工程の省エネルギー化
	販売	電動車需要増	●	●	●	・電動車向け製品の開発・拡販
		半導体・クリーンエネルギー市場拡大	●	●	●	・成長産業(半導体、クリーンエネルギー等)への拡販
		石油・石化※2関連市場の需要増	●	●	●	・石油・石化※2プラントの長寿命化・メンテナンス需要への対応

※1 短：～2030年、中：2030～2040年、長：2040～2050年

※2 石油精製・石油化学

○ リスク管理

環境マネジメントシステム（ISO14001）に基づき、毎年少なくとも1回、気候変動を含めた環境全般に関するリスク及び機会を特定しています。

具体的には、EKKグループを取り巻く外部・内部の課題を分析し、法規制を含むステークホルダーのニーズ・期待を整理し、気候変動をはじめ、水資源、生物多様性、資源循環といった幅広い領域から重要なリスクと機会を特定しています。その際、技術動向や財務への影響、事業上の要求事項も考慮し、複数の観点から評価を行なっています。

特定したリスク及び機会は、安全衛生・環境中央会議での審議を経て、CO₂排出量削減目標等の具体的な施策に反映され、同会議において各施策の進捗状況を年2回確認し、リスクの低減と機会の最大化を図る仕組みとしています。さらに、これらの審議内容をサステナビリティ委員会を通じて取締役会へ報告することで、全社的な活動状況の共有と取締役会による適切な監督につなげています。

○ 指標と目標(2025年度実績)

脱炭素社会の実現に向け、気候変動対策を当社サステナビリティ活動における重要課題（マテリアリティ）の一つとして位置付けて活動を推進しています。具体的な目標として、2050年までのカーボンニュートラル達成（対象：Scope1、Scope2）及び2030年までの中間目標を掲げています。

2025年度のCO₂排出量実績は、基準年の2018年度対比で国内は31.2%減、海外は16.6%減となっており、長期目標の達成に向けて順調に推移しています。

今後も、省エネルギーや環境負荷低減を実現する環境貢献型製品の開発と、再生可能エネルギーの導入や省電力化による生産工程でのCO₂排出削減の両輪で取り組むことにより、2050年カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。

CO ₂ 削減目標 (対象：Scope1、Scope2)	2030年目標	2050年目標
国内	2018年度対比50%削減	カーボンニュートラルの実現
海外	2018年度対比30%削減	

環境



気候変動対策

社会的背景

世界中で豪雨や熱帯低気圧、干ばつ等の気象災害が発生し、気候変動への関心が高まっています。

パリ協定等によって、企業は温室効果ガスの削減や気候変動への適応策を短期・中長期的な視点で求められており、持続可能なビジネスモデルを採用し、気候変動に配慮しながら同時に成長できる企業体制が求められています。

日本においても、「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、脱炭素の動きが進んでいます。

気候変動のリスク管理は重要であり、自然災害や規制の強化は事業継続性や供給チェーンに潜在的な影響を与える可能性があります。

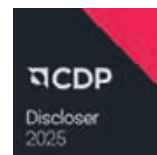
企業は環境責任を果たすために、温室効果ガスの削減、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの導入等に取り組む必要があると考えます。

EKKグループの方針

EKKグループは、気候変動への対応を世界的に取り組むべき重要な問題として認識しており、持続可能な社会を構築するために2050年までにカーボンニュートラルを達成するための活動を進めています。TCFDの提言事項に則り、気候変動がEKKグループに与える影響を分析し、その対策を経営戦略に反映させる取り組みを推進しています。また、エネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入等、CO₂の排出量削減に積極的に取り組んでいます。

具体的活動

EKKグループでは、集中集じん化や工場施設内のエア漏れ対策等の工程内でのCO₂削減活動の他、事務所の電灯、外灯のLED化等の活動も進めています。また、2021年度からCDP質問書に回答し、気候変動への取り組みについて開示しています。



生産拠点での取り組み

生産拠点では、高効率な省エネルギータイプの空調設備やコンプレッサーへの計画的な更新、LED照明への切り替えを実施しています。また、加硫熱板のプログラムタイマ起動による熱エネルギーの効率的な利用や、建屋の屋根・加熱炉への遮熱塗装により、エネルギー消費の削減を推進しています。一部の工程ではエネルギーデータ収集システムや電力使用量の監視装置等を導入し、その「見える化」と分析を進めることで、エネルギーの更なる効率利用と継続的な改善を進めています。

間接部門での取り組み

営業支店では、社用車使用時のエコドライブの推進、ミーティングでの走行距離確認等により燃費の維持・向上を図っています。また、本社及び生産拠点の間接部門においても、従業員一人ひとりが昼休みの消灯やパソコンのエコモード活用等に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの活用

EKKグループは、持続可能なエネルギー源の導入にも取り組んでおり、気候変動への対策として太陽光発電システムを導入しています。さらに、CO₂排出量の少ない電力会社と契約することで、エネルギー原単位を従来より大幅に削減しました。EKKグループは引き続き、最新の技術を活用しながら、より効果的な取り組みを推進し、地球環境に貢献してまいります。



太陽光パネル(イーグル工業(株)岡山事業場)

サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減(Scope3への対応)

EKKグループでは、自社拠点(Scope1・2)のみならず、サプライチェーン全体(Scope3)でのCO₂排出量削減を重要な課題と捉えています。

2025年度より、当社のCO₂排出量の大部分を占める「カテゴリ1(購入した製品・サービス)」の正確な把握を目指し、取引量上位のお取引先様を対象に、実際の活動量に基づいたCO₂排出量データの収集を開始しました。今後、その対象を段階的に拡大し、連携を深めることで、算定精度の向上とサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減を推進してまいります。

また、Scope3の算定の主軸となるカテゴリ1以外においても、削減活動を推進しています。具体的には、輸送ルートの最適化や積載効率の向上による物流(カテゴリ4)、廃棄物の発生抑制と再資源化の徹底による廃棄物処理(カテゴリ5)のCO₂排出量削減に取り組んでいます。あわせて、オンライン会議を積極的に活用することで、出張(カテゴリ6)に伴う移動時の排出抑制を図る等、様々な事業活動を通じてカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進しています。

○ 気候変動に関する公共政策及び規制への立場

EKKグループは、気候変動に関する公共政策及び規制を、脱炭素社会の実現に向けた重要な枠組みであると認識しています。当社は、国及び業界団体の政策や規制の動向を把握し、事業戦略及び温室効果ガス削減活動に反映しています。具体的には、パリ協定が掲げる「世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える」という国際的な目標に賛同し、脱炭素社会の実現に向けた緩和と適応の両側面から、経営戦略と整合した気候変動対策を推進しています。

また、国内主要拠点における事業活動を通じて、日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」を支持するとともに、省エネ法^{※1}や温対法^{※2}をはじめとする各種法令を順守し、規制にも対応しています。今後も、国の気候変動政策と足並みを揃え、温室効果ガス排出の削減に取り組むとともに、ステークホルダーに対する誠実かつ透明性の高い情報開示を継続してまいります。

※1 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律

○ 業界団体との関わり

EKKグループの気候変動に対する基本的な考え方は、加盟している一般社団法人日本自動車部品工業会及び一般社団法人日本産業機械工業会といった業界団体の方針と整合しています。これらの団体が掲げるカーボンニュートラルの方針に沿う形で当社のCO₂排出量削減目標を設定し、気候変動対策を推進しており、会合や情報交換を通じて常に業界全体の動向と足並みを揃え、活動に齟齬が生じないように努めています。

○ 主要な参加団体

EKKグループは、一般社団法人日本自動車部品工業会及び一般社団法人日本産業機械工業会に加盟しています。これらの団体は、政府や経済団体に対し、環境負荷低減に向けた提言や働きかけを行う位置付けにあります。

当社は、両工業会の気候変動関連の指針と親和性の高い取り組みを推進しています。特に日本産業機械工業会の「環境委員会」には当社の環境統轄部門の担当者が参画し、会合を通じて最新の政策動向の把握や、業界内でのベストプラクティスの共有を行なっています。

こうした外部団体とのエンゲージメント活動から得られた知見を当社の気候変動対策における重要なインプット情報として活用することで、外部団体の方向性と当社の取り組みとの間に乖離が生じないよう、整合性を確保しています。なお、業界団体の気候変動に関する立場、提言又は活動内容が、当社の1.5℃目標、2050年カーボンニュートラル目標及び温室効果ガス削減方針と整合しない場合には、当該団体への意見表明、協議、関与方針の見直し等、必要な対応を行います。

水資源の保全

○ 社会的背景

持続可能な水資源管理は、産業の発展、人口増加、気候変動の影響等により、水不足や水ストレスが深刻化している現代社会において必要不可欠な課題となっています。都市部では大規模な水供給と浄化インフラが必要とされ、適切な水管理が必要となります。また、気候変動は降水パターンや水循環に大きな影響を与えており、一部の地域や発展途上国等では、水ストレスや水貧困が健康問題を含む深刻な問題となっています。これらの水リスクへの対処と水資源の持続可能な利用は、企業活動において今後ますます重要な課題となります。

○ EKKグループの方針

EKKグループは、生産工程における水使用量の把握と削減、また排水処理の改善により、水資源の保護に取り組んでいます。

さらに、国や地域ごとに異なる水に関するリスクを評価し、それに応じた水資源保護活動を推進しています。これらの取り組みは、社長が議長を務める安全衛生・環境中央会議で決定された方針に基づき、EKKグループ全体で推進されています。

○ 目標と実績

EKKグループにおける取水量管理及び削減の取り組みにより、2025年度の取水量はグローバルで425千m³となりました。生産プロセスでは、減圧蒸留装置の設置や、すすぎ水タンクの水流最適化等を通じて、取水量の削減活動を実施しました。世界的な水リスクへの懸念に対応するため、当社は3カ年（2026～2028年度）の明確な目標を掲げています。具体的には、国内では、直近3カ年の平均使用量を基準とし、その平均以下に抑えることを目指します。また海外では水使用量の把握を行うことでグローバルで取水量増加抑制を行います。

目標達成に向けて、私たちは積極的に取水量の削減活動を推進し、水資源の保護を進めてまいります。

環境

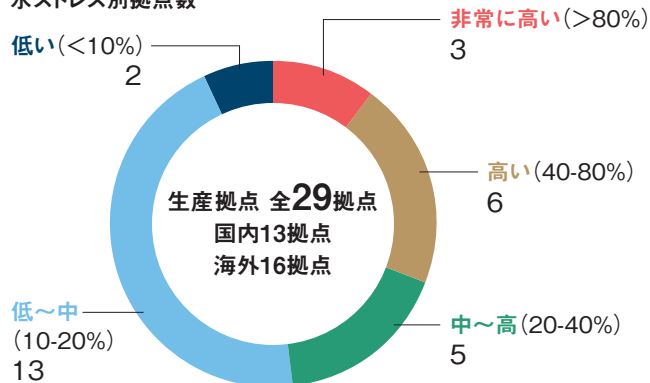
○ 水リスク評価

水資源の持続可能な利用は、企業の事業活動における重要な課題です。

効果的な取水管理や水リスクの評価を行うことは、環境への負荷を最小限に抑えるだけでなく、地域の水資源への適切なアクセスや利用の公平性、及び法的、規制上の義務を果たすことにつながります。取水活動が水源や地域の水循環に悪影響を及ぼす場合、地域社会の生活や経済活動に深刻な影響を与える可能性があることから、EKKグループ全体で水リスクの評価を実施しています。

具体的には、世界資源研究所（WRI）が提供する水リスク評価ツール「AQUEDUCT」を使用して、当社のグローバルな生産拠点における水ストレス状況を調査しました。その結果は以下のとおりです。

水ストレス別拠点数



▼ 2025年度水ストレス区分別取水量

(単位：千㎡)

水ストレス	取水量
非常に高い(>80%)	23
高い(40-80%)	18
中～高(20-40%)	128
低～中(10-20%)	254
低い(<10%)	1,749

○ 適正な排水処理

排水を適切に管理・処理し、環境への影響を最小限に抑えるため、多層的な対策を講じています。排水処理が必要な事業場においては、排水の種類に応じて物理的処理、化学的処理、生物学的処理を行う排水処理施設を設置し、最終加工工程を含む生産工程から発生する排水処理を行なっています。雨水経路にはオイルトラップ（油水分離槽）を設置し、油分や固形物を分離・除去した上で放流しています。排水処理施設については関連法令に基づく届出を適切に行い、汚染リスクの未然防止と、周辺環境への影響低減を徹底しています。

○ 排水量、水質及び排水先の管理

排水量については、総排水量及び排水先別内訳を把握しています。水質については、各拠点の法令、条例、協定等に応じ、pH、BOD、COD等の項目について、常時モニタリングを行なっています。法規制より厳しい自社基準に基づき、排水を浄化し、基準未達であることを確認した上で放流しています。万一の基準値超過に備えた緊急貯水槽も所有し、外部への流出を物理的に遮断する体制を整えています。また、自社構内での流出事故を想定し、油水分離槽の設置、化学物質保管場所への防液堤設置等の流出防止措置をとっています。緊急事態を想定した対応テストを年1回実施することにより、これらの施設・対応手順の適切性を確認しています。さらに、半期に一度の順守評価を通じて、グループ全体でのコンプライアンス維持と公共用水域の環境保全に努めています。

○ 水資源の有効活用（節水、水の再利用）

水資源の有効活用のため、生産工程における取水量の削減に取り組んでいます。各生産拠点において、循環型冷却システムの採用による冷却水の再利用、処理水・排水の工程内再利用や生活用水への活用、省水型設備への更新等、多様な活動に取り組んでいます。これにより、新規取水量を最小限に抑えるとともに、エネルギー効率の最適化を同時に図っています。

➡ 詳細はP.29をご参照ください。

○ 具体的活動

EKKグループでは全社的に水使用量の削減目標を設定し、その達成に向けて、水使用量の監視と分析を通じて削減に取り組んでいます。年に2回開催される環境事務局会議では、効果があった削減事例等を事業場間で相互に共有しています。以下に具体的な活動事例として、水ストレスの高い地域での活動を中心にご紹介します。

減圧蒸留装置の設置 (オランダ)

真空蒸留装置(真空かつ低温(40℃)で蒸留する装置)を設置し、工程内で使用した水を社内工程で再利用できる水にします。この装置の導入により、社内工程で使用される水の80~90%が再利用可能になりました。



超音波洗浄装置 (オランダ)

金属プレス部品の洗浄に使用される超音波洗浄装置には、独立したバッファータンクが設置されています。この独立したバッファータンクにろ過装置とダブルオイルスキミング装置を追加設置することにより、洗浄液の寿命が大幅に延びました。



ヒートポンプ、空調システムの更新 (フランス)

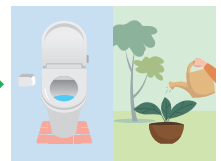
従来のヒートポンプからより効率的なヒートポンプへ更新を実施しました。以前のヒートポンプは夏に水を噴霧して冷却する必要がありましたが、新しいヒートポンプに置き換えることで水の噴霧による冷却が不要になり大幅に水の使用量が削減されました。加えて冷却回路の温度変動を少なくするために回路全体の絶縁を行いました。

また空調においては、水を大量に使用する古い空調システムを廃止することで電力使用量が削減されるだけでなく、水の消費量も非常に少なくなりました。

排水処理をした水の再利用 (メキシコ)

工程内プロセスで使用される水を効率的に使用することにより水使用量を削減しています。また、浄化された水を緑地への散水やトイレに再利用する取り組みも実施しています。

緑地への散水による再利用は2021年9月に、トイレへの再利用は2022年6月に開始し、約4,200m³の水の再利用を行いました。このプロジェクトを他のトイレにも拡大し、水の再利用量を増やしていく予定です。



軟水器排水の利用 (メキシコ)

工場内にある軟水器は自動洗浄プロセスにより、毎日約500ℓの水を下水道に排出する必要があります。

この軟水器の排水口から排水処理プラントまでパイプラインを設置し、水を下水道ではなくトイレに送り、水の再利用を可能にしました。



アルマイト処理設備の水の節約 (メキシコ)

アルマイト処理工程において、アルマイト設備の電極が接触している間、過熱を防ぐために電極に冷却水を供給する必要がありますが、アルマイト処理されている間だけ冷却水を供給するようにバルブを設置し、水の消費量をシフトあたり6m³削減しました。

下水処理プラントを活用したトイレ洗浄用再生水の利用 (インド)

従来から社内の下水処理プラントで浄化した再生水を植栽の散水に利用しており、これに加えて、トイレ洗浄用水としての利用も開始しました。スクリーン処理と沈殿による一次処理、活性汚泥法、オゾン処理の三段階を経て排水処理し、水質基準を満たした再生水を生成しています。これにより、ブネ本社・工場の上水使用量を20%削減しました。



大気汚染防止及び公害防止

○ 社会的背景

事業活動に伴う大気汚染物質の排出は、生態系や周辺住民の方々の健康に影響を及ぼす可能性があります。現代社会においては、VOC（揮発性有機化合物）、NOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）、粒子状物質等の排出抑制に加え、騒音や振動、悪臭といった生活環境に直結する公害の防止が企業に求められています。これらの環境リスクを最小化し、公害を未然に防止することは、地域社会との共生及び企業の社会的責任を果たす上で不可欠な要素となっています。

環境

○ EKKグループの方針

EKKグループは、環境方針に基づき、大気汚染物質の排出抑制及び公害の防止に向けた対策を講じています。NOx、SOx等の排出量を削減するための設備導入を実施するとともに、公害を未然に防ぐための定期的な測定を継続的に実施しています。法規制及び同意するその他の要求事項を順守し、法規制より厳しい自主基準を運用することで、地域社会の環境保全に努めています。

○ 目標と実績

大気汚染防止法等の公害関連を含む環境法規制及び同意するその他の要求事項の順守率100%を目標として掲げています。主な順守項目として、各種届出、排出基準の順守等があり、2025年度の実績として、環境法令に関する違反はありませんでした。また、規制当局からの指導、罰金及び課徴金はありません。排出ガスの状況や騒音等の指標について定期的な測定を行い、法定基準値を順守した適正な管理が継続されていることを確認しています。

○ 具体的活動

EKKグループでは、各拠点において、大気汚染物質の削減及び騒音抑制に向けた活動を計画的に実施しています。

大気汚染物質の排出抑制(日本)

舶用業界向け部品の製造工程では鋳造工程があり、溶解炉からばいじんが発生します。大気中への放出を最小限に抑えるため、集じん機を設置し、ばいじんの適切な処理を行なっています。ばいじん濃度の測定及び設備のメンテナンスを定期的に行なうことで、周辺環境への影響を未然に防止しています。

燃焼設備の電化による大気汚染防止(日本)

一部拠点において、都市ガス及びLPGを使用する湯沸かし設備を電気式に転換しました。これにより、燃焼に伴うNOxやCO₂の発生を抑制し、大気汚染防止及び温室効果ガス削減の両面に寄与しています。

騒音低減対策(日本)

地域住民の方々への生活環境に配慮し、騒音発生源となるクリーンルーム用排気ファンへの防音カバー設置等の対策を実施しています。敷地境界線において定期的に騒音値を測定し、法定基準値の順守状況を継続的に監視しています。また、予防保全の考え方に基づき、騒音発生の可能性がある設備については、点検頻度を高め、早い段階で異音を検知し、適切な設備メンテナンスを徹底しています。こうしたハード・ソフト両面のアプローチにより、公害の発生を未然に防止し、地域社会との共生を図っています。

産業廃棄物の削減、リサイクル

○ 社会的背景

大量消費社会に支えられた従来の経済システムは、私たちに恩恵をもたらす一方で、有限な資源を浪費し、地球環境に深刻な負荷を与えています。現代では、限りある資源を守り、持続可能な社会を目指すべく、資源の効率的な循環と環境負荷の低減を目指した循環型社会の形成が求められています。企業もまた、製品のライフサイクル全体を通して、リサイクル、廃棄物の削減に取り組み、サステナブルな真の豊かさを追求していくことが求められます。

○ EKKグループの方針

EKKグループは、事業活動全体を通して、限りある資源の有効活用と廃棄物削減を実現し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。さらに、企業価値の向上と地球環境保全の両立を目指し、より良い未来を創造してまいります。

○ 目標と実績

国内では、2023年度より「産業廃棄物排出量の増加抑制（排出量及び原単位を直近の3年平均以下）」を目標に掲げて産業廃棄物の削減に取り組んでいます。その結果、2025年度の産業廃棄物排出量は1,935tonとなり、前年対比2.5%の削減、また、リサイクル率は96.3%で目標を達成しました。海外では、産業廃棄物排出量の監視を行なっています。

EKKグループは引き続き、全グループ会社の産業廃棄物排出量及びリサイクル率を監視し、資源の有効利用に取り組んでまいります。

○ 従業員への教育

廃棄物管理の確実性を担保するため、各拠点の廃棄物管理担当者を対象とした「環境法令教育」を実施しています。教育コンテンツには、廃棄物処理法※に基づく排出事業者の責任、保管・委託基準の順守、マニフェスト制度の適正運用に加え、各自治体の条例への対応が含まれます。さらに、半期に一度、関連する各部署において関連法令の順守評価を実施しています。法令に基づいた適切な処理が継続されているかを定期的に検証することで、グループ全体でのコンプライアンス維持と不適正処理の未然防止に努めています。

※ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

○ 適正分別を通じた資源循環の推進

各拠点では、種類ごとの分別基準を定め、担当者が定期的に巡回し、廃棄物の分別状況を確認しています。社内での確実な分別を徹底することで、資源としての再利用率の向上と、最終処分量の低減を両立させています。

○ 処理プロセスの透明化

産業廃棄物処理業者様との処理委託契約に際しては、廃棄物処理法※の基準に沿った契約締結を徹底しています。また、契約内容との整合性や実際の処理状況を把握するため、処理施設への実地確認を計画的に実施しています。処理プロセスを確認し、産業廃棄物処理業者様とコミュニケーションをとることで、適正な分別・処理ルートを維持し、サプライチェーン全体での環境汚染や法令違反のリスク低減に努めています。

※ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

○ 具体的活動

EKKグループでは全社的に削減目標を設定し産業廃棄物削減とリサイクルの取り組みを行なっています。年に2回開催される環境事務局会議では、効果のあった削減事例等を事業場間で相互に共有しています。

ラップオイルの再利用推進(日本)

フローティングシールのラップ(研磨)工程では、大量のラップオイル(加工油)を使用します。従来は、使用済み液を沈殿させ、その上澄み液のみを再生利用していましたが、新たに高精度なろ過装置を導入しました。

この取り組みにより、不純物の除去能力が向上し、ラップオイルの再生率が従来の約50%から約70%へと大幅に引き上げることに成功しました。



梱包材のリサイクル(日本)

地元業者と連携し、状態のよい梱包材を分別して再資源としてのリサイクルを可能にしました。

以前までは月に約6tonが廃プラスチック(産業廃棄物)として発生し、焼却後埋め立て処分されていましたが、発生していた廃プラスチックのうち、約2tonのリサイクルが可能になりました。埋め立て処分量の削減は、プラスチックの分解・劣化に伴うマイクロプラスチックの発生抑制にもつながり、土壌・水環境への影響低減に寄与しています。



自動ろ過方式への変更によるクーラント消費量の削減(インド)

炭素ケイ素研削工程で発生する微細な粉じんを含むクーラント再生をペーパーフィルタ方式から地元企業と共同開発した自動ろ過方式に変更することで、クーラントの消費量を67%削減しました。処理手法の変更により、水使用量の61%削減に加え、フィルタ交換やタンク清掃負荷及び薬品への作業ばく露を低減しQHSE(品質・健康・安全・環境)パフォーマンスの向上につながりました。

🌱 生物多様性の保全

気温上昇による植生変化への対応も含めた気候変動対策、水資源の適正利用、適正な排水処理、事業活動により生じた廃棄物の適切な処分及び再利用を通じて、生物多様性の保全に取り組んでいます。

各事業場では、敷地内の植栽を定期的に点検し、外来生物法※によって特定外来生物に指定されている植物が生育していた場合には、適切な方法で防除しています。

また、「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、自然環境と調和した持続可能な社会の実現のために今後も生物多様性に配慮した事業活動に取り組めます。

※ 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律

環境



化学物質の管理

社会的背景

化学物質は、私たちの生活や事業活動に利便性をもたらす一方で、人への健康被害や生態系破壊のリスクを併せ持っています。近年、RoHS指令、REACH規則、POPs条約等の国際的な規制が強化される中、企業には、調達から廃棄に至る製品のライフサイクルを通じた化学物質の管理が求められています。

EKKグループの方針

EKKグループは、持続可能なモノづくりを推進する企業として、化学物質の適正管理を重要な課題と位置付けています。環境負荷物質の混入を未然に防止するため、お取引先様とも連携し、製造プロセス及び製品の双方において確実な運用を推進しています。

目標と実績

EKKグループでは、化学物質関連を含む環境法令の順守率100%を目標として掲げています。2025年度の実績として、環境法令に関する違反はありませんでした。また、規制当局からの指導、罰金及び課徴金はありません。製品に関する国際規制への対応に加え、国内の生産拠点においてはPRTR法[※]等の国内法も順守し、化学物質の適切な管理及び報告を行なっています。

[※] 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

製品における環境負荷物質対策

「EKKグリーン調達ガイドライン」に基づき、当社への納入品について化学物質関連の法規制を順守いただけるようお取引先様に要請しています。国際的な規制動向を注視し、各種規制の改正やお客様のニーズに応じて、有害性がより低い化学物質への代替や、環境負荷の少ない原材料への切り替えを計画的に実施しています。

製造プロセスにおける環境負荷物質対策

資源利用の効率化と排出抑制

作業工程の最適化を通じて化学物質を含む原材料消費量の削減に努めています。化学物質を廃棄する際は、関連法令に従って産業廃棄物処理業者様へその処理を委託し、適切な処理と廃棄を徹底しています。

化学物質の漏洩防止

化学物質の表示、保管、取扱いにおいては、関連法令に沿って対応することで、事故や流出による環境汚染を未然に防止しています。保管場所への防液堤設置等の流出防止措置に加え、定期的な緊急事態対応テストを実施することで、異常発生時にも外部への影響を最小限に抑える体制を整備しています。

具体的活動

化学物質の環境リスク管理

既存化学物質のリスク評価や変更にあたっては、REACH規則、POPs条約等の国際的な化学物質規制の他、GHS区分での水生環境有害性及びオゾン層への有害性に関する情報も確認しています。これらの確認をもとに、変更の可否を判断するとともに、環境への影響低減策を検討しています。

VOC排出抑制(日本)

洗浄工程で使用する有機溶剤から発生するVOC(揮発性有機化合物)は、大気汚染や健康影響の原因となる可能性があります。洗浄設備において廃液回収を実施し、VOCを含む廃液の大気中への排出を抑制しています。また、今後、監視対象とするVOCの種類を拡大し、より広範な排出量把握に向けた体制の構築を進めています。

廃棄砂のリサイクル(日本)

鋳物製造工程を有する生産拠点では、鋳物製造時に大量の砂を使用するため、これを貴重な原材料資源と捉え、循環利用を推進しています。工程内で発生する廃棄砂をリサイクルして再利用する仕組みを運用しており、年間約14,000tonの廃棄砂発生を抑制しました。この取り組みにより、新規原材料(天然砂等)の投入量を大幅に削減しています。

フロン機器の管理(日本)

フロン排出抑制法[※]に基づき、対象機器(第一種特定製品)を適正に管理しています。対象機器について台帳を整備し、法令で定められた簡易点検・定期点検を計画的に実施することで、フロン類の漏洩の防止及び早期検知に取り組んでいます。また、機器の更新や廃棄に際しては、登録業者様へ機器及びフロン類の回収を依頼し、大気中へのフロン類放出抑制に努めています。

[※] フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

環境目的・目標と実績 (2025年度の活動結果と2026年度の目標)

項目	2025年度の目標(めざす姿)	2025年度の実績	評価	2026年度の目標(めざす姿)
製品を通じた環境貢献	環境貢献型製品の開発及び拡販	設計部門及び営業部門の計画に基づき推進	○	次世代を考慮した環境貢献型製品の開発推進 (省エネ、次世代モビリティ、次世代クリーンエネルギー)
				環境貢献型製品の拡販
気候変動対策	CO ₂ 排出量： 2018年度対比31.9%減 (2030年までに2018年度対比50%削減、 2050年までにカーボンニュートラル達成)	2018年度対比31.1%減	×	CO ₂ 排出量： 2018年度対比32.6%減 (2030年までに2018年度対比50%削減、 2050年までにカーボンニュートラル達成)
	エネルギー原単位(CO ₂ 換算)を 5年平均で1%以上削減	CO ₂ 原単位： 前年度対比16.0%削減	○	エネルギー原単位(CO ₂ 換算)： 5年平均で1%以上削減 電力使用量の見える化推進
	電力使用量の見える化推進	一部の拠点で 電力監視装置を導入	○	お取引先様との連携強化 (一部お取引先様のCO ₂ 排出量把握)
産業廃棄物の削減・リサイクル	リサイクル率96%以上(維持管理)	リサイクル率：96.5%	○	リサイクル率96%以上(維持管理)
	産業廃棄物排出量の増加抑制 (排出量及び原単位を3年平均以下： 排出量2,111ton以下、原単位0.023以下)	産業廃棄物排出量： 過去3年平均に対し8.1%減 産業廃棄物排出量原単位： 過去3年平均に対し16.2%減	○	産業廃棄物排出量の増加抑制 (排出量及び原単位を3年平均以下： 排出量2,016ton以下、原単位0.025以下)
水資源保全	水使用量の増加抑制 (総量を3年平均以下：314.9千㎡以下)	過去3年平均に対し3.8%減 (302.9千㎡)	○	水使用量(総量)を3年平均以下 (305.0千㎡以下)
生物多様性保全	環境法規制に基づいた 工場の緑地面積と植栽の管理	緑地面積の把握・管理を実施	○	環境法規制に基づいた 工場の緑地面積と植栽の管理
		外来生物(植物)の監視を実施		
法規制等の順守	環境法規制の順守率：100%	環境法規制の順守率：100%	○	環境法規制の順守率：100%
	自然災害発生時の 環境被害も含めた 環境事故の未然防止 (BCMと連携)	環境法規制違反に該当する 環境事故：0件 各事業場においてBCM活動と連携し、 災害時の対策ができていることを確認	○ ○	自然災害発生時の環境被害も含めた 環境事故の未然防止 (BCMと連携)
環境意識向上	各種環境教育と 社内への情報公開の継続	すべての従業員を対象とした 認識教育の実施	○	経営層を含む全従業員に対する 意識向上のための取り組み
	環境パフォーマンスの見える化による 環境保全活動の活性化	社内ポータルサイトへの 環境データ公開	○	環境パフォーマンスの見える化による 環境保全活動の活性化

環境

環境データ

INPUT

項目	単位	対象範囲	2023年度	2024年度	2025年度
ガソリン	kL	国内	94	91	86
		海外	52	67	64
軽油	kL	国内	18	16	14
		海外	99	96	69
灯油	kL	国内	23	29	36
		海外	1	0	0
LPG	ton	国内	458	479	433
		海外	54	70	79
都市ガス	千Nm ³	国内	31	46	48
		海外	159	87	47
電力	GWh	国内	70	70	71
		海外	67	69	70
総取水量 (外部からの取水量)	千m ³	国内	317	295	303
		海外	130	126	122
上水	千m ³	国内	108	103	109
		海外	98	99	96
工業用水 (河川等からの表流水や 伏流水等含む)	千m ³	国内	74	70	50
		海外	11	11	12
地下水	千m ³	国内	135	122	144
		海外	22	16	15
外部排水	千m ³	国内	0	0	0
		海外	0	0	0
雨水	千m ³	国内	0	0	0
		海外	0	0	0
海水	千m ³	国内	0	0	0
		海外	0	0	0
採掘水	千m ³	国内	0	0	0
		海外	0	0	0
採石場に 貯留された 使用済み採石水	千m ³	国内	0	0	0
		海外	0	0	0

【集計範囲】 燃料及び電力：EKKグループの本社屋・生産拠点・営業拠点
取水量：EKKグループの生産拠点

OUTPUT

項目	単位	対象 範囲	2018年度 (基準年)	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量	千ton- CO ₂	国内	54.6	35.3	37.8	37.6
		海外	37.7	36.1	33.4	31.4
Scope1	千ton- CO ₂	国内	1.9	1.8	1.9	1.7
		海外	1.2	0.9	0.8	0.7
Scope2	千ton- CO ₂	国内	52.7	33.5	35.9	35.9
		海外	36.4	32.9	32.5	30.7
生産金額あたりの CO ₂ 排出量	ton-CO ₂ / 百万円	国内	0.49	0.44	0.43	0.41
		海外	0.73	0.61	0.50	0.46
産業廃棄物 排出量	千ton	国内		2.1	2.0	2.0
		海外		0.9	1.0	1.1
リサイクル量	千ton	国内		1.9	1.8	1.8
		海外		0.4	0.4	0.6
埋立処分量	千ton	国内		0.2	0.2	0.2
		海外		0.6	0.5	0.6
有価物量	千ton	国内		2.6	2.7	2.7
		海外		1.7	1.8	1.9
VOC排出量	ton	国内		51	56	58
		海外		32	29	29
NOx排出量	ton	国内		0	0	0
		海外		9	0	2
SOx排出量	ton	国内		0	0	0
		海外		17	0	3
排水先別総排水量				195	185	201
海洋	千㎡	国内		1	1	1
表流水(河川)				116	96	100
地下水及び井戸				0	0	0
場外処理施設(下水)				78	89	101
有益利用及びその他利用				0	0	0

【集計範囲】 CO₂排出量：EKKグループの本社屋・生産拠点・営業拠点
産業廃棄物排出量：EKKグループの生産拠点
VOC排出量：EKKグループの生産拠点
NOx排出量、SOx排出量：法規制でNOx及びSOxの測定が求められている拠点

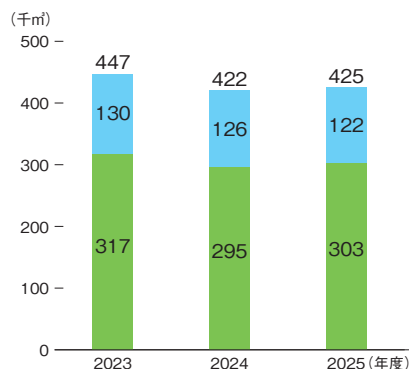
【排出係数】 Scope1：「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」より算出しました。

Scope2：各電気事業者が公表した排出係数より算出しました。

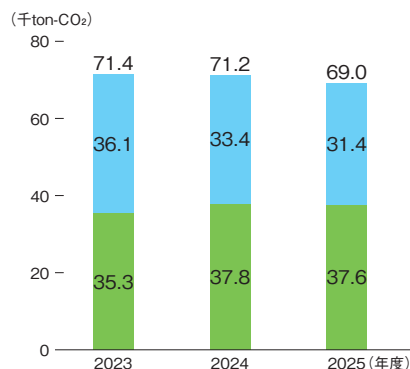
※昨年同様、2025年度算出用のCO₂排出係数が公表されていない場合は前年度の算出係数を使用しています。

【排水先別総排水量】排水先別に、海洋、表流水（河川）、地下水及び井戸、場外処理施設（下水）、有益利用及びその他利用に区分して集計しています。0は排水実績がないことを示します。

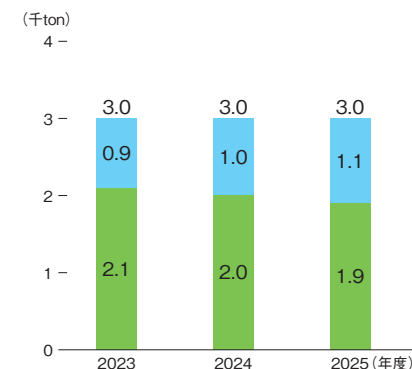
総取水量



CO₂排出量



産業廃棄物排出量



○ 国内のScope3内訳

(単位：千ton-CO₂)

カテゴリ		2023年度	2024年度	2025年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	226.6	139.0	126.1
カテゴリ2	資本財	27.9	25.3	19.8
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4.6	4.8	4.8
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	8.3	9.0	9.0
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	0.9	0.8	0.8
カテゴリ6	出張	0.5	0.5	0.5
カテゴリ7	雇用者の通勤	1.6	1.5	1.6
カテゴリ8	リース資産(上流)	0	0	0
カテゴリ9	輸送・配送(下流)	-	-	-
カテゴリ10	販売した製品の加工	-	-	-
カテゴリ11	販売した製品の使用	-	-	-
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	-	-	-
カテゴリ13	リース資産(下流)	0	0	0
カテゴリ14	フランチャイズ	0	0	0
カテゴリ15	投資	対象外	対象外	対象外

【集計範囲】EKKグループ(国内)における事業活動

【排出係数】環境省が公開している「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.6)」を参照しました。

※カテゴリ1の2023年度実績は産業連関表ベースの排出原単位により算出しています。2024年度及び2025年度実績は、一部お取引先様の実排出量と、産業連関表ベースの排出原単位による算出値を合算しています。

※カテゴリ9,10,11,12については、現状算定が困難な事から集計に含まれておりません。

※カテゴリ15は、金融機関や投資事業を主とする企業が対象であり、当社の事業特性上、該当しないため算定対象外としています。

○ 再生可能エネルギーの利用

(単位：MWh)

項目	対象範囲	2023年度	2024年度	2025年度
拠点内で発電し 自社で消費した再生 可能エネルギー量 (太陽光発電)	国内	1,720	1,690	1,916
	海外	749	1,920	2,463

【集計範囲】EKKグループの生産拠点

○ PRTR法第一種指定化学物質の排出・移動量(2025年度届出分)

(単位：ton)

第一種指定化学物質の 名称	政令 番号	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	事業所土壌	事業所埋立	下水道	事業所外
ヘキサメチレンテトラミン	258	0	0	0	0	0	0.91
トルエン	300	4.00	0	0	0	0	1.00
フェノール	349	0	0	0	0	0	0.60
合計		4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.51

【集計範囲】EKKグループ(国内)の生産拠点

○ 環境投資

(単位：百万円)

事業場	2023年度	2024年度	2025年度
埼玉	39	18	126
岡山	116	135	138
新潟	22	10	32
高砂	4	0	2
つくば	17	3	1
合計	198	165	300

○ ISO14001認証拠点数(ISO14001認証取得比率：97.9%)

拠点		認証拠点数／全拠点数
国内	本社屋	1／1
	生産拠点	13／13
	営業拠点	20／20
海外	生産拠点	14／16

○ 環境法規制違反

項目	拠点	単位	2025年度
水質・水量に関する違反件数	国内	件	0
	海外		0
環境法規制違反による 罰金及び課徴金支払額	国内	円	0
	海外		0

○ 集計対象拠点

拠点		2023年度	2024年度	2025年度
国内	本社屋	1／1	1／1	1／1
	生産拠点	12／12	13／13	13／13
	営業拠点	20／20	20／20	20／20
海外	生産拠点	16／16	16／16	16／16



社会 人権・労働慣行への取り組み

Social

基本的な考え方

EKKグループでは、グループ経営理念として「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」「派閥の無い強固な団結による風通しのよい経営」を掲げています。これらの理念に基づき、すべての従業員がその能力を発揮できるように人財育成に努め、働きがいのある職場づくりを進め、経営のあらゆる面で「人間尊重」の姿勢を貫いています。また、EKK企業行動憲章において「私たちは、すべての人々の人権を尊重する経営を行います」と宣言し、具体的な取り組みをEKK人権方針にて制定しています。

○ EKK人権方針

1. 人権に対する基本的な考え方

イーグル工業株式会社及びそのグループ会社は、経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」に基づき従業員一人ひとりの人生を大切に、その人間性を尊重する姿勢を貫きます。また「国連グローバル・コンパクト」の署名企業として「国際人権章典」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「国連グローバル・コンパクトの10原則」等の国際規範に定められている人権を尊重します。

私たちは「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、これに基づき本方針を定め、「事業展開する国・地域の法律の遵守、人権を含む国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心にも配慮した経営を行う」「すべての人々の人権を尊重する経営を行う」という企業行動原則に従い、事業展開するすべての国・地域において人権尊重に取り組みます。

2. 適用範囲

本方針は、イーグル工業株式会社及びそのグループ会社の役員、従業員に適用します。また、サプライチェーン全体を通して人権侵害に加担することのないよう、ビジネスパートナーに対しても人権の尊重を求めています。

3. 人権デュー・ディリジェンス

私たちは、本方針に基づき必要な人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、実行します。サプライヤーに対しては「調達方針」「CSR調達ガイドライン」に基づき、人権の尊重を求めています。その他のビジネスパートナーについても本方針に基づき人権の尊重を求めています。

4. 救済・是正

人権に関するコンプライアンス違反・相談を受け付ける窓口を設けています。人権に対する負の影響を引き起こした、または負の影響を助長したことが明らかになった場合は、救済・是正に取り組みます。

5. 教育・研修

役員、従業員一人ひとりが、本方針を正しく理解し実践していくために、継続的な意識啓発に取り組むとともに、人権やハラスメントをテーマとした教育・研修を実施します。

6. 重点実施テーマ・情報開示

本方針に基づく人権尊重の取り組みとして、別に定める重点実施テーマに注力して取り組み、活動実績について会社ホームページ等を通じて報告します。

制定：2021年 12月16日

改訂：2024年 2月20日

イーグル工業株式会社 代表取締役社長 鶴 鉄二

○ 重点実施テーマ

結社の自由と団体交渉権の尊重

私たちは、従業員が、事業展開する国の法令に従って労働組合に加入することや結成することを妨げません。また、団体交渉権の行使を尊重します。

強制労働・人身売買の排除

私たちは、労働に対する同意の欠如と処罰の脅威による強制労働や人身売買を認めません。

児童労働の実効的な廃止

私たちは、事業展開する国・地域の労働法や諸規則の最低年齢に関する規程や国際規範を下回る年齢の児童労働を認めません。

雇用と職業の差別撤廃

私たちは、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、性的指向、性自認、障がい、配偶者や子の有無、政治的または個人的信条といった属性に関わらず、公平かつ公正な雇用機会等を提供し、これら属性を理由とする差別を認めません。

ハラスメントの禁止

私たちは、従業員一人ひとりの人権を尊重します。また、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等のあらゆる形態のハラスメントを認めません。

適切な賃金の支払い及び労働時間の適正管理

法定基準を満たす賃金の支払いを遵守するとともに、生活賃金以上の支払いに努めます。また、法定の上限労働時間を超えた過度な時間外労働を禁止します。

EKK企業行動憲章・各指針

○ EKK企業行動憲章

EKK企業行動憲章において、グループ経営理念の実現のための行動として、人権の尊重を含む11項目からなる「企業行動原則」を設けております。

URL: <https://www.ekkeagle.com/jp/profile/charter/>

○ EKK従業員コンプライアンス行動指針

「EKK従業員コンプライアンス行動指針」においては、「人権の尊重、差別・ハラスメントの禁止」を定め、多様性・人格・個性の尊重と人種、肌の色、信条、宗教、国籍、年齢、性別、出身、容姿、心身の障がいなどに基づく差別の禁止、またハラスメント行為の禁止について明記しています。

URL: https://www.ekkeagle.com/assets/file/pdf/jp/csr/compliance_risk/employee_compliance_action_guidelines.pdf

社会 人権・労働慣行への取り組み

人権に関する主要な取り組み

○ 従業員への人権啓発活動・教育

従業員には、より具体的な人権尊重の実践例を学んでもらうため、パワーハラスメントやセクシャルハラスメント等の事例を用いた研修を行っており、さらに管理職以上の従業員に対しては就任時と就任4年目に人権やハラスメントに関する研修を実施し、いじめやハラスメントなどの報告や相談への対応についても教育を行なっています。全従業員に配布する冊子「コンプライアンス入門」でも周知を徹底しており、特に各種ハラスメントに関しては、グループ会社を含め重点的に教育を行なっています。

○ 人権遵守状況の確認・相談窓口

人権に関する相談窓口として、内部通報制度に基づく社内通報窓口と弁護士による外部通報窓口を設けています。本相談窓口は、グループ各社も利用可能であり、通報内容により、コンプライアンス違反が確認できたものは是正対応を行なっています。

[労働慣行]

○ 基本的権利の尊重と労使関係

人間尊重の経営理念を実践していくことは、従業員の権利を尊重し、守っていくことでもあります。そのため、各労働関係法の順守と健全な労使関係のもと、従業員相互ならびに会社と従業員の対話を進め、従業員が安心して働くことができる職場づくりに取り組んでいます。

○ 労働関係法の順守

労働基準法、労働組合法、その他あらゆる労働関係法の順守について、国内グループ各社に指導しています。また、海外グループ各社へも各国の労働関係法令順守について指導しています。また、外国人技能実習生を受け入れている国内事業所には、入管法の順守状況と作業環境・居住環境・労働実態等の確認を行なっています。

○ 健全な労使関係の構築

「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」を実践し、会社が健全に発展していくためには、経営層と従業員の対話が欠かせません。EKKグループでは、団結権、団体交渉権などの労働者の権利を尊重し、健全な労使関係を構築しています。

経営層が参加して定期的に行われる労使会議では、労働条件のみならず、経営状況・経営課題の説明、会社の重要施策の協議が行われ、労使が協力して事業の中長期的な発展と従業員の労働条件の維持向上を目指すべく、対話に取り組んでいます。

人財育成

当社では、基礎教育、マネジメント教育、新人教育、新任管理職教育、管理職フォロー研修と、従業員の段階に応じた教育カリキュラムを整えているほか、多様化するニーズに応えるためにeラーニングを導入し、従業員の自己啓発を支援しています。また、海外拠点の経営に携わる従業員に向けて、経営の基礎や人財運用等を学ぶグローバル教育を実施しています。

○ 具体的な取り組み

変化が激しい事業環境の中で、企業の持続的な成長を実現するためには、従業員一人ひとりの意識改革や組織力強化による変革への取り組みが重要であり、企業に変革を促す次世代マネジメント層の育成が急務であることから、2024年10月より若手社員を対象に「次世代マネジメント研修（若手マネジメントコース）」を実施しています。

次世代マネジメント研修（若手マネジメントコース）

参加者累計：40名（部門推薦および自己推薦による選抜）

本研修は、部門横断的な視点を持つ次世代リーダーの育成を目的としており、参加者は実践的なワークショップやグループディスカッションを通じて、経営課題への理解を深めるとともに、課題解決力やリーダーシップを学んでいます。

研修のキックオフでは、経営トップから期待とビジョンを直接伝えることで参加者の意識醸成を図り、本研修の集大成として、全参加者が経営層に対して提言を行う成果発表会を行なっています。

このような取り組みを通じて、当社は将来の経営を担う人財の育成を着実に進めており、今後も継続的な教育プログラムの充実を図ってまいります。



人事・福利厚生制度

人間尊重経営の一環として、働きがいのある仕事とゆとりのある生活が両立する職場環境の実現に取り組んでいます。

働きがいと私生活上の自己実現の両立については、従来の取り組みに加え、働き方改革推進の観点からも更なる施策を検討・実施しています。柔軟な働き方や多様な働き方として、フレックスタイム、育児・介護休業制度などの実施・拡充、労働時間の短縮のための時間外労働の上限設定、有給休暇取得促進などを実施しています。

制度検討においては、外部の知見を取り入れるために当社が参画する（一社）日本産業機械工業会の労務対策に関する定例会に出席するなど、労働政策・行政の動向に関する情報入手のほか様々なテーマで意見交換を行い、そこで得た情報を人事・福利厚生制度の検討に役立てています。

○ ワークライフバランス

従業員が自分に合った働き方ができるよう、育児・介護休業制度などについて一部法律の基準を上回る支援制度を整備し、従業員が活用しやすいように制度の周知や助言を行うなど、適切な運用に努めています。

また、フレックスタイム（コアタイムなし）の用途制限緩和、私傷病・育児・介護に充てるサポート休暇の制度化等、より働きやすい職場づくりを進めています。なお、2021年度から業務効率化と、従業員の仕事と家庭の両立を図るべく在宅勤務制度を導入しました。

○ 労働時間短縮・有給休暇取得促進に向けた取り組み

ゆとりと豊かさを創出するため、従来より総実労働時間の短縮に取り組んでおり、毎年労使の委員会で年度の取り組みの立案と実績確認を行なっています。時間外労働の実績ならびに有給休暇取得実績を部署別や個人別に確認し、問題点の洗い出しと対策を立案し、中長期の目標を策定しています。

2026年度の目標

・年間総実労働時間1,990時間以下の達成

年次有給休暇18日以上取得

社会 人権・労働慣行への取り組み

○ エンゲージメント、仕事と職場、キャリア形成に関する調査

当社では、エンゲージメントサーベイを通じて会社や仕事に対するエンゲージメントの実態把握を行うとともに、会社と職場の課題認識と課題解決に向けた施策の検討を行なっております。

また、キャリア形成に関する意識調査で申告された内容に基づき所属長と面談を行い、それがコミュニケーションの機会にもつながっています。調査結果は、人財の育成、活用、適材適所配置、職場環境改善に役立てています。

※2026年3月期は1,392人に対して調査を実施し、総合スコアは68（同業界・同規模企業の平均スコアは72）

ダイバーシティ

性別・人種・国籍等を問わず、多種多様な人財を採用し登用することを基本としています。現在、EKKグループではグローバルで約6,000人の従業員が働いています。人間尊重経営について、国内はもとより、海外各拠点の幹部に周知し、各地域事情に応じてその実践を図るように推進しています。

○ 女性の活躍推進

当社では、女性の更なる活躍を推進しており、能力・意欲に応じた育成指導を通じて職域の拡大を進めています。2028年度末までに女性管理職人数を21名（2025年度末15名）以上とし、キャリア志向を持つ女性の割合を40.0%以上（2025年度末30.1%）とする目標を掲げています。今後も、性別に関係なく能力を発揮しやすい職場の実現を通じて、組織の活性化や生産性の向上を図っていきます。

○ 障がい者雇用

当社では、障がいのある方の積極的な採用を進めるとともに、定着、活躍の場を広げる取り組みを行なっています。

2026年3月末時点の障がい者雇用率は2.62%で、法定雇用率2.5%を上回っています。

また、2018年5月より屋内型農園事業を開始し、障がいのある方々に働きがいのある職場を提供しています。



会社関係者向けに配布するハーブティーを生産しています。



作業風景



農園の内観

○ シニア社員制度（定年後再雇用制度）

2006年に定年後の再雇用制度を導入し、定年後も労働意欲に富んだ方が、生活の安定を図りながら次世代に知識・技術の伝承を行うなど、豊富なキャリアや高度な技量を存分に発揮できる制度づくりに努めてきました。

2026年4月からはシニア社員にも役割等級制度を導入して、正社員と同じ処遇にしました。定年後の生活における選択肢として短時間勤務制度も導入し、仕事と私生活どちらも充実させてモチベーション高く活躍してもらえる環境を準備しています。

○ 人財関連データ

項目	内訳		単位	2023年度	2024年度	2025年度	データ区分 (連結、単体)
従業員の構成	総数		人	1,581	1,662	1,647	単体
	雇用の種別	正規従業員		1,216	1,273	1,270	
		非正規従業員		365	389	377	
	性別	男性		1,211	1,278	1,279	
		女性		370	384	368	
	平均勤続年数	全体		年	16.8	15.8	
男性		16.0	15.0		15.0		
女性		19.7	18.8		18.9		
平均年齢	全体	歳	41.6	41.5	41.6	単体	
	男性		41.2	41.0	41.0		
	女性		43.2	43.2	43.5		
管理職の構成	管理職人数	人	245	251	275	単体	
	うち男性	人	234	237	260		
	男性比率（全体）	%	95.5	94.4	94.5		
	うち女性	人	11	14	15		
	女性比率（全体）	%	4.5	5.6	5.5		
障がい者雇用数・雇用率	雇用人数	人	46	46	47	単体	
	雇用率	%	2.65	2.54	2.62		
育児休業	育児休業取得者数	人	20	26	33	単体	
	うち男性	人	10	14	25		
	うち女性	人	10	12	8		
	育児休業取得者の復職率					単体	
	うち男性	%	100	100	100		
	うち女性	%	100	100	100		
介護休業	介護休業取得者数	人	0	1	1	単体	
	うち男性	人	0	1	0		
	うち女性	人	0	0	1		
有給休暇	年次有給休暇取得率	%	90.5	87.0	88.0	単体	
	年次有給休暇の平均取得日数	日	18.1	17.4	17.6		
労働時間	総実労働時間（従業員一人当たり）（年間）	時間	1,983	1,993	2,015	単体	
	所定外労働時間（従業員一人当たり）（月）	時間	14.7	15.0	17.2		
離職	離職率（自発的離職率）	%	1.5	2.1	1.1	単体	
	離職者数（自己都合退職）	人	20	29	15		



社会 サプライチェーンに関する取り組み

Social

考え方と体制

EKKグループでは、5つの事業分野で多岐にわたる製品を製造しており、お客様の業界によって関連法規制や求められる仕様が異なります。このため、お客様の要求に応えることができるよう、お取引先様との共存共栄の関係を維持していくことが重要となります。現在、EKKグループは約1,300社をお取引先として登録しており、原材料、金属部品、樹脂部品等のメーカーや、各種の加工・表面処理・組み立て等の委託先など、多岐にわたるお取引先様と取引を行っています。EKKでは、調達活動における企業の社会的責任の考え方、基準を「調達方針（調達基本方針・CSR調達ガイドライン）」にまとめ、Webサイトで公開するとともに、その内容をお取引先様へ説明し、ご理解いただいた上で取引を開始しています。

調達に関する各種ガイドラインの中では、当社の調達活動に関する姿勢を整理するとともに、お取引先様に対するお願い事項を明らかにし、ともに信頼関係を築きながら公平・公正な調達活動を行うことを明示しています。

サプライチェーンにおけるリスク管理

EKKグループでは、大規模災害等により調達が寸断された場合でも、事業継続が可能となるよう、各事業場を通じて、お取引先様のリスク把握を進めています。例えば、ハザードマップ等を用いて災害リスクの高い立地にお取引先様の事業所がないか、災害時に道路が寸断されて物流が滞らないか等の確認を行っています。

また、特定のお取引先様からの納入がストップした場合でも生産を止めないために、代替のお取引先様を確保することや、一定量の在庫を確保するなどの備えも進めています。また、一部の原材料・部品に関しては、海外でリスクが発生した際に国内や海外他地域から融通できる体制も整えています。

こうしたリスク情報を含めたサプライチェーン情報の一元管理システムの構築を行い、災害発生時等には短時間での情報把握により、迅速な対応につながっています。

CSR調達の取り組み

EKKグループでは、お取引先様との法令順守、共存共栄、人権尊重等の方針のもとにESG課題の解決のため、CSR調達の推進に取り組んでいます。お取引先様との取引において、CSR調達セルフ・アセスメント、人権デュー・ディリジェンスを進めることでサプライチェーンマネジメントの強化を行なっております。また、グリーン調達に関しては、「EKKグリーン調達ガイドライン」を基に、環境問題をはじめとする社会課題の解決に向けた技術の開発や環境保全活動の各種施策に取り組んでいます。

今後もステークホルダーとのコミュニケーションを継続し、CSR調達を推進していきます。

尚、EKKグループとの取引におけるコンプライアンス上の疑問等に関する相談窓口（苦情処理メカニズム）を当社ホームページに設置しております。

○ パートナーシップの構築

2021年4月に内閣府・中小企業庁・全国中小企業振興機関協会が主管する「パートナーシップ構築宣言」の取り組みに賛同し、宣言を行いました。お取引先様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、ともに成長できる持続可能な関係構築に積極的に取り組んでいます。



○ ホワイト物流への賛同

2023年10月に国土交通省が主管する「ホワイト物流」推進運動の取り組みに賛同し、宣言を行いました。物流事業者様と相互理解のもとに連携し、物流の効率化や生産性向上に向けて積極的に取り組んでいます。



○ 調達方針に基づく社内教育の実施

2025年度実績

201名

日本国内のビジネスユニットおよびグループ会社の調達関係者を対象とした人権尊重に関する情報の共有、下請法等各種法令と調達方針に基づく理解度チェックと教育を毎年実施しています。これらの教育等で得られた知識を基に、お取引先様と協力しながらCSR調達に努めています。

○ 調達方針説明会の実施によるお取引先様とのエンゲージメント

2025年度実績

116社・169名

お取引先様にご参加いただき、方針説明会を開催しています。お取引先様には、EKKグループの事業状況（生産販売・品質・調達）、CSR調達に関する状況と方針を説明するとともに、日本政府公表の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を基にした、企業における人権尊重の重要性を説明し、できることから取り組んでいただけるようお願いしています。

EKKグループとしましては、より一層お取引先様と連携し情報を共有しながら、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、CSR調達の推進に取り組んでまいります。

○ CSR調達セルフ・アセスメントの実施

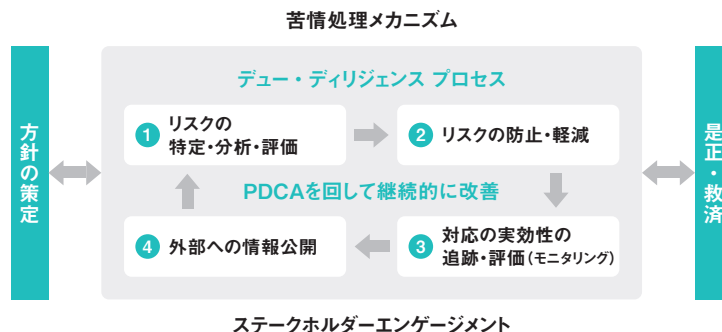
ステークホルダーにおける課題に対して真摯に取り組むために、対象となるお取引先様に対して“CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）”を用いた方針・体制・取り組みなどを確認し、課題に対する改善に積極的に取り組んでいます。

なお、2023年度からは、EKKグループの海外子会社と取引のあるお取引先様にも対象を拡大して、実施しています。

確認項目	コーポレートガバナンス、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全性、情報セキュリティ、サプライチェーン、地域社会との共生
ステップ1	CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）の評価結果より課題を抽出
ステップ2	デュー・ディリジェンスプロセスにより、リスクの特定、改善、評価、情報公開を実施

○ 人権デュー・ディリジェンスの実施

「国連グローバル・コンパクト」の署名企業として「国連 指導原則」「OECD（経済協力開発機構）多国籍企業行動指針」および「ILO（国際労働機関）多国籍企業宣言」をはじめとする国際スタンダードを踏まえた人権尊重への取り組みにおいて、“CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ）”により確認された課題に対して、右記に示すプロセスを通じてデュー・ディリジェンスを実施し、確認されたリスクについては、最小化または防止するための努力を尽くすことを最優先として取り組んでいます。



○ CSR調達に関する2025年度の状況

1. CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ） 項目別平均得点率

項目	平均得点率
コーポレートガバナンス	72%
人権	72%
労働	82%
環境	77%
公正な企業活動	77%
品質・安全性	85%
情報セキュリティ	83%
サプライチェーン	73%
地域社会との共生	74%
総合	77%

2. CSR調達セルフ・アセスメント質問表（SAQ） 評価別社数

ランク	評価内容	社数
A	ランク維持（レベルアップに取り組む）	450社
B	ランクアップ要（自主改善）	186社
C	未実施事項の改善推進（改善・指導）	41社
合計		677社

昨年度と比較して、Aランクの社数が増加し、Cランクの社数は64社から41社へと減少しており、全体として評価ランクが改善傾向にあります。

2025年度の評価ランク「C 未実施事項の改善推進（改善・指導）41社」に関しては、対象のお取引先様と連携しながら、確認されたリスクの改善に取り組んでいます。

お取引先様の主要な改善事例としては、例えば次のような取り組みが挙げられます。

- ・調達方針の制定
- ・環境方針の制定
- ・地域活動への参加、支援
- ・人権、労働、環境に関する社内研修等の実施



社会 社会貢献活動への取り組み

Social

考え方

EKKグループでは、企業行動憲章の企業行動原則6.「私たちは、「良き企業市民」として、積極的に参画し、その発展に貢献します。」に基づき、社会の一員として様々な社会貢献活動を実施しています。

○ 各事業拠点における取り組み

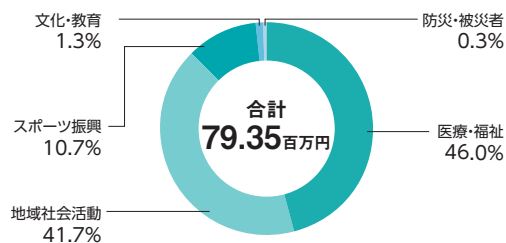
各拠点の地域イベントへの協賛参画や夏祭りの開催など会社でのイベントを企画するなど、グローバル各拠点において、その地域に応じたコミュニケーションを図っています。

○ 寄付・スポンサー・協賛・義援金活動

事業活動以外で社会課題を解決するための手段として、また各活動への支援および貢献のため、NPO法人や学術団体、奨学金支援事業、スポーツチームへの協賛を行なっています。また、大規模災害発生時には速やかに災害復興支援のため義援金の寄附を行なっています。

▼ 寄付・スポンサー・協賛・義援金額（2025年度）

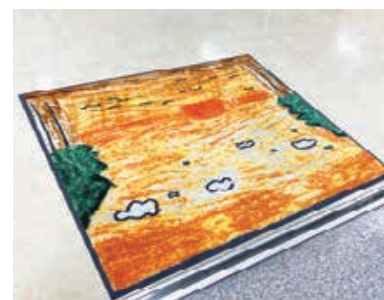
寄付・スポンサー・協賛・義援金額内訳



Topic

児童福祉サポートマット設置 (AICI/岡山)

岡山事業場（岡山県高梁市）では、児童福祉サポートマットをレンタル導入しました。レンタル料金の一部は放課後等デイサービスに通う子供たちへの支援として活用され、職場環境の整備とともに地域社会への貢献にもつながっています。





考え方

EKKグループは、経営理念である「愛情と信頼に基づく人間尊重経営」とグループ安全基本理念である「安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命」に基づき、心身ともに健康で安全な職場環境づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生方針(2018年5月1日改訂)

▼グループ 安全基本理念

『安全は人間尊重経営の礎 私の願い、私の使命』

▼基本理念

イーゲル工業株式会社及びそのグループ会社は、グループ安全基本理念のもと、心身ともに健全で活力ある人材を育むと共に、無事故・無災害で快適な働き甲斐のある職場の実現に向け、労働安全衛生マネジメントシステムの考え方を活用して労働安全衛生活動に取り組めます。

▼行動指針

1. 全従業員の参加・協力のもと、事業活動に伴う危険源を的確に把握して評価し、重大リスクの低減に取り組めます。
2. 労働安全衛生目標を設定し、継続的改善により、パフォーマンスの向上を図ります。
3. 法規制及び同意するその他の要求事項を順守します。
(その他の要求事項とは、例えば「加入している工業会の指針・綱領」等をいいます。)
4. 労働安全衛生及び健康確保は、良好なコミュニケーションの下に実現されとの認識に立ち、職場での活発な話し合いを尊重します。
5. 労働安全衛生及び健康の確保に必要な教育・訓練を実施し、労働安全衛生及び健康の重要性について周知に務め、意識高揚を図ります。

中期安全衛生計画の策定

中期安全衛生計画(2023年度～2025年度)を策定し、以下の目標に向け活動を進めました。

1. 労働災害ゼロ

・2025年度までに※第1種・2種労災ゼロ ・2031年度までにグローバルで労災ゼロ

2. 業務上疾病の新規発生ゼロ

※第1種労災 社会的災害防止の要求が強く、設備対策で大半が防止可能なもの

(例:機械作動部、重量物(腰痛除く)、薬液、高熱物、低温物、高所、飛来物による災害、及び急性中毒)

第2種労災 社会的災害防止の要求がやや低く、人的、管理的対応が主なもの

(例:車両、運搬機器、工具、手持ち式動力工具、ワークやバリ等の鋭利部(銅板等含む)、カバー(自動扉除く)による災害、ほこりや異物が眼に入る、及び重量物(20kgを超える)扱い中の腰痛等)

社会 労働安全衛生への取り組み

安全衛生マネジメント

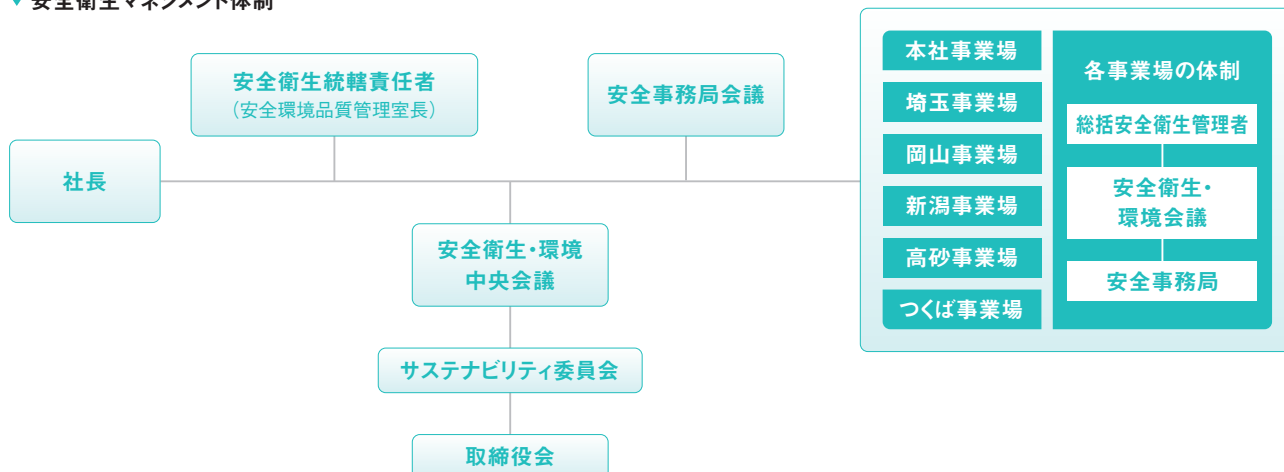
「労働安全衛生マネジメント規程」に基づき、社長をトップに、安全環境品質管理室長を安全衛生統轄責任者とし、各事業場では、事業場長が総括安全衛生管理者となり、各部門長を通してライン管理者と安全衛生専任部署のスタッフ部門が連携する「ライン・スタッフ型」の労働安全衛生管理組織を設け、ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）に基づいた労働安全衛生活動を推進しています。また、これらのシステムの運用の中で毎年、全従業員が安全衛生の認識教育を受講しています。

安全衛生推進体制

EKKグループは、労働安全衛生に関する短期及び中長期的な視点で、活動のパフォーマンス向上を目指し、会社方針、目的・目標の策定を行なっています。そして、これらについて、EKK社長を議長とする安全衛生・環境中央会議を年2回開催し、マネジメントレビューを行なっています。

さらにこれらの活動は、サステナビリティ委員会においても概要の報告と協議を踏まえ、取締役会において年度計画及び実績が報告されています。

▼ 安全衛生マネジメント体制



安全衛生に関するリスク管理（リスクアセスメントの実施）

新規設備の導入時には設備の安全審査を実施し、社内基準への適合状況、安全衛生上の問題有無の確認を行い、リスク低減に努めています。また新規の作業を行うときは、リスクアセスメントを実施し、労働災害の未然防止を進めています。

既存の作業については、既にリスクアセスメントが完了していますが、労働災害事例やヒヤリハット等の情報から定期的な見直しを推進するとともに、事業所ごとにリスクの高い作業・業務（高所作業、プレス作業、フォークリフト作業等）を抽出し、重点的に改善及び管理策の強化を行う等、リスクを分類して管理しています。作業の管理状況の確認や潜在リスクの抽出のために定期的な安全衛生パトロールも実施しています。



安全の誓いの日

安全は全てに優先するという考えのもと、毎年3月22日を「安全の誓いの日」に制定するとともに、継続的な安全文化の醸成を図るため、毎月職場ごとに安全衛生ミーティングを実施しています。

海外関連企業への取り組み

海外関連企業に対し、定期的な労働安全衛生巡視を実施しています。特に労働災害が発生している企業に関しては、より強く連携を図り、地域の特性・文化を尊重しながら情報提供ができるよう心がけています。

交通安全の取り組み

EKKグループでは、従業員とその家族を幸せにするという経営目標の実現のため、さらに地域住民の方々の安全確保のために、交通安全教育に積極的に取り組んでいます。夏と冬の長期連休前には交通安全講話を外部の有識者に依頼し、各事業場所在地域特有の状況や最新の交通安全事情を紹介する等、効果的な交通安全講話となるよう工夫しています。

また、社外の交通安全運動への参画等による従業員の意識高揚を図り、年間を通した無事故無違反の達成を目指しています。



労働安全衛生に関する主な取り組みの実績(2025年度実績)

No.	安全衛生項目	目標	活動内容・結果	活動	実績
1	労働災害の撲滅	重量物対策による腰痛防止	腰痛労働災害0件	○	×
		高所作業の労働災害防止	高所作業労働災害0件 高所作業の改善(廃止)		
		回転物操作作業の管理	管理基準に基づいた運用		
2	化学物質管理の強化	リスクアセスメントの推進	化学物質の労働災害0件 高リスク作業の確認・改善	○	×
3	全従業員による安全衛生活動	パトロール	改善率100%	○	○
		ヒヤリハット	改善率100%		
		安全衛生意識調査	安全衛生意識の向上		

安全衛生関連データ

▼ 労働災害データ(製造業全体とEKK国内グループ各社の比較)

項目	休業強度率	2023年度	2024年度	2025年度
休業災害 度数率	製造業(暦年)	1.29	1.30	1.33
	EKK国内グループ会社	0.14	0.58	0.28
休業災害 強度率	製造業(暦年)	0.08	0.06	0.07
	EKK国内グループ会社	0.001	0.020	0.001

▼ ISO45001認証拠点数

製造を行う国内事業場、国内グループ会社は14拠点あり、全ての拠点で認証を取得しています。

健康増進

従業員の心身の健康維持・増進を図り、活力ある人材を育むため、セルフケア支援を推進しています。24時間電話健康サービスを通して、自身の健康相談だけでなく、子育てや介護相談等にも幅広く対応しています。

年に一度行う管理職研修の項目としてメンタルヘルスを取り入れているほか、新入社員研修でも保健師からの健康教育としてメンタルヘルスについて教育しています。

各事業場では外部の医師を講師として招き、メンタルヘルス教育を行なっています。特に2交替・3交替制を敷いている工場では、交替勤務者の疲労回復のために睡眠が重要であることから、良い睡眠をとるためのポイントを上長から教育する機会を設けています。

産業医、保健師、看護師、管理職が共同して、従業員のメンタルヘルスに取り組む等、心身の健康管理を積極的にサポートしています。

安全衛生委員会

労働組合とともに各事業場で安全衛生委員会を設置・運営するほか、中心組織として中央安全衛生委員会を設置しています。中央安全衛生委員会は、年2回、全社の安全衛生方針及び進捗状況についての管理・審議を行います。



社会 品質への取り組み

Social

基本的な考え方

当社では、製品の品質問題はお客様やその先のエンドユーザー様が不適合品を受け取ることに伴い、ステークホルダーの信頼の失墜、さらには会社の存亡に関わる問題と捉えています。

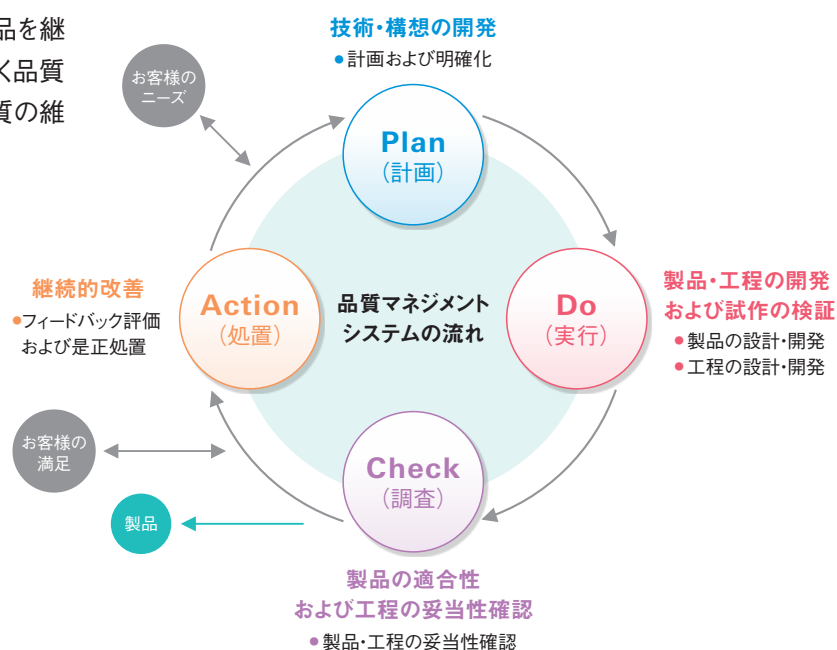
そのため、不適合品を世の中に永遠に一つたりとも出さないという誓いを込めて、2016年以降、「永遠のゼロ」をテーマとして掲げ、「顧客から信頼される製品品質の確保」と「世界同一品質の確保」に向けて、品質の飽くなき改善・向上に取り組んでいます。

品質マネジメント体制

当社では、お客様にご満足頂ける製品を継続的に提供できるよう、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用し、品質の維持向上に取り組んでいます。



▼ 品質マネジメントシステムの流れ



○ 品質国際規格認証取得状況

会社・事業部名	業界	取得規格	取得年月
イーグル工業(株) AI・CI事業部	自動車・建設機械 原子力発電	ISO9001	1999年 5月
		IATF16949	2018年 3月
イーグル工業(株) 船用事業部	船舶	ISO9001	1994年 3月
イーグル工業(株) 航空宇宙事業部	航空宇宙	JIS Q 9100 (ISO9001含む)	2004年 4月
イーグル工業(株) SI事業部	半導体	ISO9001	2023年 3月
イーグル工業(株) ESMカンパニー	半導体	ISO9001	2020年 6月
イーグルブルグマンジャパン(株) 新潟事業場	一般産業機械	ISO9001	1999年 3月
新潟イーグル(株)	半導体	ISO9001	2025年 3月
(株) バルコム	一般産業機器	ISO9001	2024年 8月
		ISO17025(試験所・校正機関認定)	2021年12月

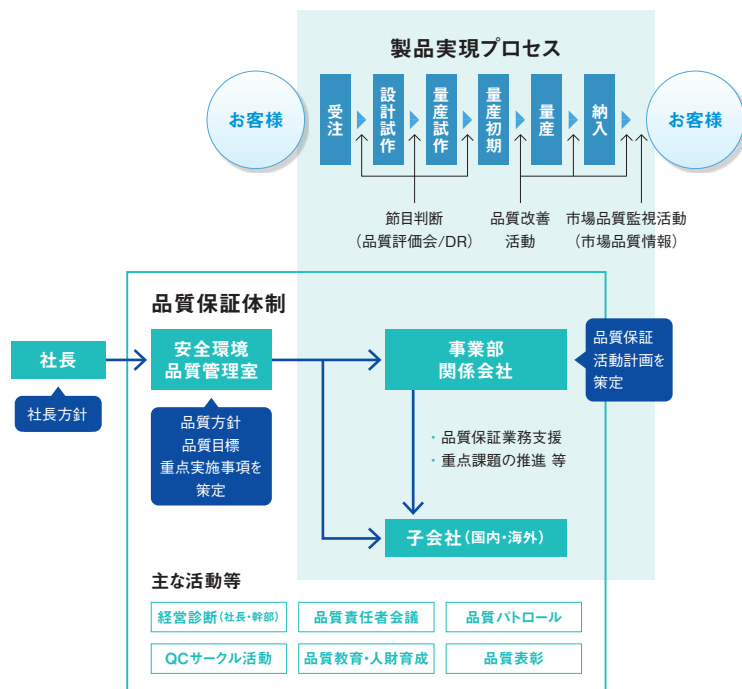
○ 品質保証体制

当社は、社長方針を受けて安全環境品質管理室が、年度毎に品質方針・品質目標・重点実施事項を策定し、当社グループに展開しています。これを受け各事業部が品質保証活動計画を策定し、事業部各部門および管轄する国内外の子会社へ展開しています。

事業部各部門および子会社は、示達された品質目標を達成するための具体的な活動計画を年度品質保証活動計画に反映し、全部門で品質向上活動に取り組んでいます。

品質方針等の展開に際しては、安全環境品質管理室が品質責任者会議を開催し、各事業部の品質管理責任者を招集し、内容に対する理解を合わせ、深めるようにしています。品質責任者会議においては、方針展開以外にも品質保証活動計画の進捗状況の確認のほか各種情報交換を行い、当社グループ全体での品質レベルの統一とボトムアップを図っています。

毎年、社長および経営幹部による各事業部・海外生産子会社における現地経営診断、安全環境品質管理室による品質パトロールにより、品質保証活動の点検・確認を行い、有効性のある継続的な改善につなげています。



品質向上に向けた取り組み

当社では受注から納入までの各プロセスにおいて、品質向上に向けた独自の取り組みを行なっています。

○ 市場品質情報の監視活動

当社では、お客様からの苦情や製品の調査依頼等、市場における製品の品質情報を積極的に収集・分析し、重大な品質問題につながる兆候がないか常時監視しています。

これらの調査・分析結果から得られた情報は、社内担当部門への展開に留まらず必要に応じてお客様へもフィードバックさせて頂き、製品品質の向上に役立てています。

○ 品質評価会による各種製品の量産移行前審査

当社では、お客様の要求仕様を確実に満足させるとともに、納入製品における品質問題の未然防止を目的として、新規開発品・設計変更品・工程変更品等を対象に品質評価会を開催しています。

品質評価会の開催要否は、対象製品の使用用途・新規性・変更内容等を踏まえて実施するリスク評価の結果に基づき決定されます。品質評価会は、構想設計、設計試作、工程設計、量産移行の決められた段階で開催しています。

各段階の決定、および量産への移行可否の判断は、安全環境品質管理室長が行なっています。

○ 工程内不適合品低減活動

当社では苦情の未然防止を目的として、工程内で発生する不適合品の低減活動を積極的に推進しています。

各事業部・子会社では、毎年様々なテーマで活動を行なっています。特に製造現場が主体となって取り組む活動が大きな成果をあげています。

この活動はお客様で実施されている活動を参考に導入したもので、現場に不適合品を展示し、その場で不適合現品を確認しながら不適合品低減対策を検討します。

一つ一つの不適合事象に対し、不適合品発生部門が中心となり、他の部門も参画することで、みんなで丸となって真因の追求・根本対策の立案につなげています。

これは、「永遠のゼロ」の実現に寄与することはもちろんのこと、製造作業員一人一人にまで「品質は工程でつくり込む」という考え方を浸透させ、各々が自工程で発生させた問題の解決に対して積極的に取り組むという意識向上に大きく貢献しています。



社会 品質への取り組み

○ 人財育成のための品質教育

当社は、階層別に品質教育を行なっています。

品質の永続的な維持向上を目指し、次世代の品質管理人財を育成するため、若手社員向けの初級教育と中堅社員向けの中級教育を実施しています。初級教育では、若手社員の品質に関する知識レベルの向上を図り、中級教育では、中堅社員の問題解決能力の向上を目指しています。

基本的な「QC七つ道具」に始まり、「なぜなぜ分析」、「MSA（*1）」、「ISO9001内部監査員教育」等の各種品質管理手法の使い方等に至るまで、10以上の講義を設けています。一部の講義ではグループ演習を通じて手法や技量を習得できるようにカリキュラムを組んでいます。

対面の講義に加えて、Web講義を活用した品質教育も併用し、可能な限り多くの方にご参加いただけるよう、日々改善をしながら実施しています。

結果として、初級教育は2025年度までに延べ1,266名の方に、2019年度から開始した中級教育は2025年度までに延べ527名の方に受講いただきました。

*1：Measurement System Analysisの略で、測定システムの妥当性を定量化して評価する手法。



初級	中級	専門
● TQCとTQM ● QCストーリー ● QC七つ道具 等	● なぜなぜ分析 ● 基本統計量 ● 管理図 等	● 重回帰分析 ● 実験計画法 ● MSA 等

○ 品質意識向上のための品質教本

高い品質を維持していくためには、高い品質意識を持った人財の育成が欠かせません。当社では、2019年度に『永遠のゼロ（EKK品質管理教本）』を発行し、社員の品質に関する知識の向上を目的として、また、困ったときにすぐに確認できるノウハウ集として、全社員に配布し活用しています。

本教本は、英語、韓国語、インドネシア語、タイ語、中国語（繁体字・簡体字）、フランス語に翻訳し、海外の会社にも配布しており、グローバルでの品質意識向上に役立てています。



○ QCサークル活動

当社では、従業員が主体となって小集団で行う品質改善活動として「QCサークル」活動を行なっています。QCサークルは、職場等で形成した小さなグループで行う活動で、身近な問題点からテーマを掲げて、サークルメンバー全員で解決していきます。メンバーの能力向上と併せて、職場の活性化も狙った重要な活動となっています。

各事業部は、毎年活動発表会を開催し、事業部・国内海外子会社のサークルグループの中から、EKKグループQCサークル大会に出場する代表サークルを選出しています。

2025年度は、第20回EKKグループQCサークル大会を開催し、各事業部から選出された国内7サークル、海外2サークルが出場し、対面で成果を発表しました。

また、できる限り多くの方に発表を聞いていただき、2025年度以降の活動に生かしていただくため、各拠点にWebで配信しました。



○ 品質表彰制度

当社では、品質改善活動の活性化とモチベーション向上を目的として、社内品質表彰制度を導入しています。

この制度では、国内の当社グループ全従業員の品質意識を向上させるため、身近な活動・組織単位で優れた品質改善活動の推薦を促しています。推薦された品質改善活動の中から、年に一度優れた品質改善の成果を挙げた組織を表彰しています。

○ 品質DX推進

当社では、品質に関する情報のデータベース化を行い、品質情報の集積を行なっています。

既存の書類を電子化することによるペーパーレス化、既存の業務フローを電子化することによる情報展開の迅速化を進め、業務の効率化やスムーズな情報展開、情報収集の自動化を推進しています。

蓄積された品質情報は、製造・設計データ、顧客情報等と連携させ、または、設計開発等の様々な場面で有効活用しています。



デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略とその取り組み

○ EKKグループのDXの取り組み

中期経営計画「持続性ある企業体質の構築」のもと、「DXの推進」を主要推進項目とし、各事業の業務分野においてDXを着実に進めています。これらの推進においては、デジタルイゼーションを進める業務テーマを下記のとおり設定し、全社横断での業務改革と競争力強化に取り組んでいます。

PLM・ERP・CRMといった基幹システムを順次導入・高度化し、エンジニアリングデータや業務プロセスを含む情報の一元化を推進しています。これにより、データの二重入力や手作業といったムダを排除し、業務全体の効率性と正確性を向上させています。また、ERPを中核とした基幹システムデータを活用し、経営指標の可視化や調達・生産・販売に関する分析基盤を構築しています。BIツールによるダッシュボード化により、経営層が事業状況を迅速に把握できる環境を整備するとともに、現場自らがデータを活用し改善につなげる体制づくりを進めています。また、NOKグループとの統合シナジーを視野に入れたIT基盤・データ活用的高度化を進めることで、顧客や取引先を含む各ステークホルダーに対し、新たな価値を継続的に提供することを目指しています。

デジタルイゼーション	DX目標と具体的な取り組み
スマートファクトリー	目標 現場データのリアルタイム活用により、生産性・品質・管理精度を向上させる
	事例 ・現場データとERPのリアルタイム連携 ・タブレット活用により作業指示・実績入力をペーパーレス化 ・設備・ロット・作業実績をERPへリアルタイム連携 ・メンテナンス履歴の統合管理による品質向上を実現
データ活用	目標 全社データを一元化し、可視化と分析により迅速な意思決定を実現する
	事例 ・基幹データの一元化と収益性分析の高度化 ・PLMをグローバル共通基盤と位置付け、エンジニアリングデータとプロセスの単一かつ信頼できる情報源として活用 ・ERP・CRMデータを活用した経営指標の可視化 ・販売数量・価格変動・部品価格影響の分析による適正判断
リモートモニタリング	目標 設備の遠隔監視によりダウンタイムを最小限に抑える
	事例 ・SCADAシステムによる設備監視の高度化 ・製造設備・プロセス状態のリアルタイム監視 ・生産実績データの自動収集による入力工数削減 ・標準工数時間の自動算出による管理精度向上
サプライチェーン管理のデジタル化	目標 サプライチェーン全体を可視化し、安定供給とリスク耐性を強化する
	事例 ・AIによるサプライチェーン供給リスク分析 ・サプライチェーン情報と外部リスク情報の一元収集 ・AI分析による供給リスクの早期把握と影響低減

○ DXを推進する体制

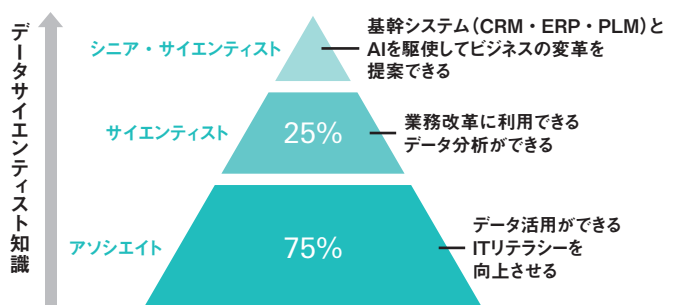
EKKの経営企画室IT部門を中心に、営業・生産・技術の各部門が連携し、部門横断でDX推進活動に取り組んでいます。これらの取り組みについては、本部長室長会および経営会議において、DXの進捗状況や成果として定期的に共有・報告し、全社的な推進体制のもとで継続的な高度化を図っています。

○ DX人材の育成方針と状況

データサイエンティスト教育を継続的に推進し、デジタルを用いた業務改革を進める人材を育成します。製造系、事務系、営業系を問わず全部門を対象にデータサイエンティスト教育を実施し、「データサイエンティスト・アソシエイト」としてデータ活用能力とITリテラシーを底上げします。さらに25%を「サイエンティスト」として育成し、各職場でのDX施策推進の中核を担うことを目指します。

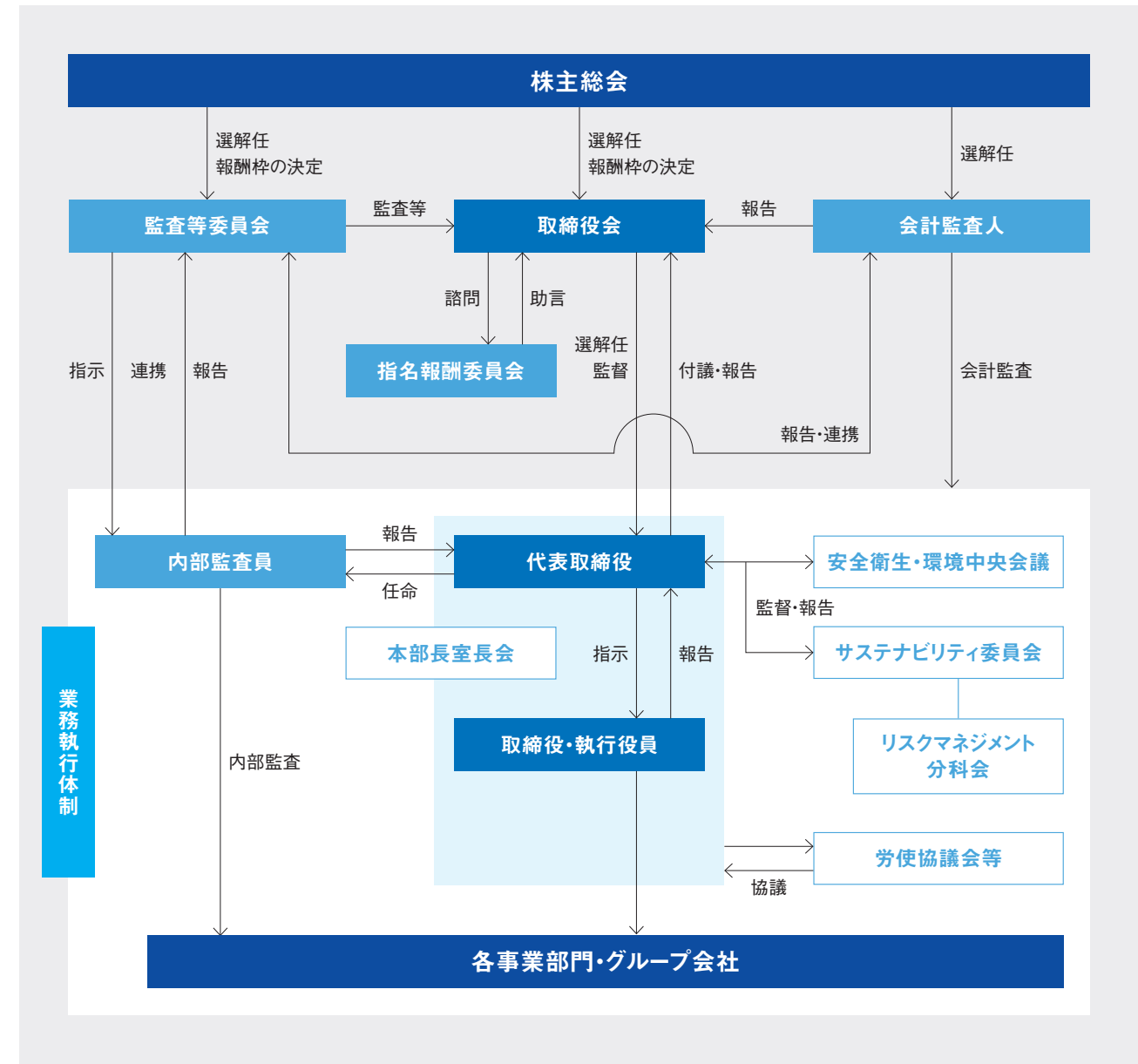
2026年度においては、国内外において生成AIに関する研修を実施し、業務への実践的な活用と定着を進めています。

▼ データサイエンティスト教育



コーポレ

そして、これを支える根幹として、その時代における事業環境やEKKグループ特有の経営事情を総合的に勘案した最適なコーポレートガバナンスを構築することが重要であると考えております。



企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

監査等委員会設置会社への移行により、重要な業務執行の決定権限を取締役に委任し、意思決定の迅速化を実現するとともに、取締役会の監督機能を強化し、更なるコーポレートガバナンスの向上を図ります。

また、当社は、2009年6月より執行役員制度を導入し、取締役会は、少人数の機関へ変化し、取締役の業務執行状況の監視を含めた、意見交換等を活発かつ対等に議論する環境を整備し、取締役会の実効性の向上に努めてまいりましたが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役会における議決権等を有する監査等委員である取締役による更なる取締役会のモニタリングの強化を図ります。

監査等委員である取締役は、取締役会の出席・議論のみならずその他の重要な社内の会議体への出席やグループ会社も含んだ定期的な内部監査の実施、さらに社長が指名する内部監査員による内部監査の実施状況、報告等を監査等委員会にて確認を行い、会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築いたします。これらを鑑み、当社のコーポレートガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

会社が設置する機関の概要

取締役会	原則として毎月開催し、重要事項の決定ならびに業務の執行状況を監督しております。
監査等委員会	監査等委員会では、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行い、その決定に則り、監査等委員会は、取締役の職務の執行を監査します。 また監査等委員会は、代表取締役社長が任命した内部監査員と連携し、業務執行部門の監査を実施します。
指名報酬委員会	取締役会の諮問機関として取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行なっております。
本部長室長会	取締役、執行役員、本部長、室長、ビジネスユニット長およびその補佐職で構成され、常勤監査等委員出席のもと、月次で開催し、業務執行に関する議案を取締役会に付議するか否かを審議しております。
労使協議会等	労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行なっております。
サステナビリティ委員会	社長を委員長とし、各組織・部門長で構成され、持続的な社会実現に向け、当社グループのサステナビリティ活動の目標決定および活動状況の評価を行なっています。それらの活動状況は取締役会へ報告しています。 また、事業活動上に潜むリスクを抽出し、リスク顕在化の予防保全体制の確認のためサステナビリティ委員会傘下にリスクマネジメント分科会を設置し、事業活動上のリスクの洗い出しから予防保全を図っております。
安全衛生・環境中央会議	当社グループの事業活動上の安全衛生活動および環境マネジメントの推進状況の確認を行なっております。
内部監査員	社長が指名する内部監査員により、当社グループにおける内部統制システムの整備を図るとともに、各部門および関係会社の定期的な監査を実施しております。

コーポレートガバナンス

取締役の状況

氏名	地位および担当	取締役に特に期待する分野						
		企業経営	事業戦略	営業販売	財務会計	技術研究開発	国際性	ESG
鶴 鉄二	代表取締役会長 兼 社長	●	●	●	●		●	
中尾 正樹	代表取締役副社長 業務本部長	●	●				●	●
上村 訓右	代表取締役副社長 技術研究開発管掌 防衛関連統括室長	●	●	●		●		
嶋田 雅英	専務取締役 AI・CI事業部長 兼 原発関連統括室長		●				●	
中澤 亮大	専務取締役 経営企画室長	●	●				●	
村田 良伸	専務取締役 財経本部長				●		●	
山澤 梨沙	社外取締役							●
射場 泰光	取締役 常勤監査等委員				●		●	
庄野 勝彦	社外取締役 監査等委員		●			●		
坂口 昌子	社外取締役 監査等委員						●	●
小池 孝	社外取締役 監査等委員	●	●					

社外役員に関する事項

○ 社外取締役の状況

社外取締役に期待される役割	
山澤 梨沙	取締役就任後の各会議体への出席状況：取締役会：8回中8回 弁護士としての企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から取締役の職務執行に対する監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名報酬委員会の委員として、2024年度定時株主総会にて選任された後に開催された委員会1回に出席し、役員候補者の選任や役員報酬等の決定過程において適切な助言をいただいております。 併せて、NOK株式会社との経営統合に関する当社特別委員会の委員として、活動いただきました。
庄野 勝彦	各会議体への出席状況：取締役会：12回中12回 監査等委員会：12回中12回 産業機械業界での経験に基づく知見から議案審議等に必要な発言を適宜行いつつ、当社の事業活動全般について監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名報酬委員会の委員として、2025年度に開催された委員会2回に出席し、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において適切な助言をいただいております。 併せて、NOK株式会社との経営統合に関する当社特別委員会の委員として、活動いただきました。
坂口 昌子	各会議体への出席状況：取締役会：12回中12回 監査等委員会：12回中12回 弁護士としての企業法務に関する経験と知見に基づき、議案審議等に必要な発言を適宜行いつつ、当社の事業活動全般について監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名報酬委員会の委員として、2025年度に開催された委員会2回に出席し、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において適切な助言をいただいております。 併せて、NOK株式会社との経営統合に関する当社特別委員会の委員として、活動いただきました。
小池 孝	各会議体への出席状況：取締役会：12回中10回 監査等委員会：12回中10回 事業会社における企業経営に関する経験に基づく知見から議案審議等に必要な発言を適宜行いつつ、当社の事業活動全般について監督、助言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、指名報酬委員会の委員として、2025年度に開催された委員会2回に出席し、役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程において適切な助言をいただいております。 併せて、NOK株式会社との経営統合に関する当社特別委員会の委員長として、答申を取り纏めております。

コーポレートガバナンス

取締役会の活動状況・実効性評価

2025年度における当社の取締役会は12回開催され、法令、定款および取締役会規則に基づいた決議事項、報告事項の上程ならびに経営の重要事項を協議しております。

(1) 取締役会における具体的な検討内容

(決議事項) 法令、定款で定められた決議事項のほか、当社取締役会規則に基づく決議として、当社グループの経営・販売計画、重要な設備投資、資金計画等29件を審議決定しております。

(報告事項) 法令、定款で定められた報告事項のほか、内部統制システムの運用状況、各委員会の活動状況等業務執行上重要な事項を20件報告しております。

(2) 取締役会の実効性評価について

取締役会の実効性評価については、2025年度の実効性評価について2026年6月開催の取締役会において報告を行い、監査等委員を含めた各取締役間での意見交換・協議を図っており、取締役会の実効性は適切に確保されていると評価しております。

取締役の指名・報酬決定に関する事項

当社では、コーポレートガバナンス・コードに基づき取締役の指名ならびに報酬決定プロセスの客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として、取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置しております。

指名報酬委員会は、各事業年度に原則として2回開催しており、取締役の指名に関しては、指名・選任・解任基準等および当該基準に基づいた役員候補者の確認を行い、報酬については、役員報酬等の内容の決定に関する方針の確認、ならびに各事業年度における短期業績連動報酬額の支給割合等について検討し、取締役会へ助言・意見を行っております。

○ 指名報酬委員会の活動状況

開催月	議事内容
26年2月	指名：取締役の指名・選任・解任基準、後継者計画に関する方針について確認、討議を実施 報酬：役員報酬等の内容の決定に関する方針の確認、討議を実施
26年4月	指名：2025年度定時株主総会に上程予定の役員選任議案(役員候補者)の確認、討議を実施 報酬：取締役(監査等委員である取締役を除く。)、監査等委員である取締役の報酬総額の確認ならびに2025年度の短期業績連動報酬および中長期業績連動報酬の支給割合について検討を実施

役員報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役の報酬等の内容の決定に関する方針を定め、本方針に基づき、株主総会で決定した総額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬に関しては取締役会にて、監査等委員である取締役の報酬に関しては、監査等委員会において監査等委員である取締役の協議によりそれぞれ決定しております。

なお、当社は、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性の向上に対応するため、取締役会の諮問機関として、取締役会長および社外取締役を構成員とする指名報酬委員会を設置し、役員の指名・取締役の報酬等の特に重要な事項についての定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。当社の取締役の報酬等の内容の決定に関する方針は、以下のとおりです。

a. 方針の決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬方針については、指名報酬委員会の助言も踏まえ、取締役会にて決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬方針については、監査等委員会において監査等委員である取締役の協議により決定しております。

b. 基本方針

当社グループは、技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で提供することで高い収益力を持つ強い企業になることを目指しております。そして、この方針を、中長期的な視野を持って追求することが、当社グループの中長期的な企業価値の向上、およびステークホルダーの満足度向上に資すると考えています。

この方針を遂行するにあたっては、当社の取締役をはじめとする経営陣の目標達成意欲と、ステークホルダーの満足度向上を、その報酬面から促すことが必要と考えております。そのため、当社の経営陣に対しては、一定割合が当社グループの中期計画における重点実施施策にかかるKPI達成度に応じて変動する自社株式報酬を導入しており、単年度の業績目標達成度に応じて変動する金銭報酬との両輪で、中長期的な企業価値の向上とステークホルダー満足度の向上を目指します。

c. 個人別の報酬等（業績連動報酬等・非金銭報酬等以外）の額または算定方法の決定方針

取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分・短期成果期待部分・長期成果期待部分からなる、基本報酬（金銭）・短期業績連動報酬（金銭）・中長期業績連動報酬（株式）の三区分別としております。一方、監査等委員でない社外取締役には、業務執行から独立した社外の立場から客観的なご意見、ご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬（金銭）のみ支給いたします。また、監査等委員である取締役の報酬につきましても、当社グループ全体の職務執行に対する監査・監督の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬（金銭）のみ支給いたします。なお、報酬の支給に関しては、急激な業績悪化や、企業価値毀損の事態があった場合は、臨時に減額または不支給とすることがあります。

当社の取締役の報酬体系は、役職（会長職、社長職、副社長職、専務職等の役付）の職責に応じ、報酬額に階差を設けるものとし、現在適用する階差は、短期・長期成果部分が基準額であった場合、専務職1に対し、会長、社長職は1.6内外の設定としております。

コーポレートガバナンス

d.業績連動報酬等に係る業績指標等の内容および額または数の算定方法の決定方針

業績連動報酬は、評価項目の達成度に応じ、0%から200%の範囲で支給しております。

短期業績連動報酬の決定に際しては、企業業績の指標として利益水準の維持向上が最も適切であるとの判断から期初営業利益計画の達成度合いを中心に、配当実施額、従業員賞与支給額、その他業績に影響を与える事項（天災、特別損益等）を勘案し、決定しております。

中長期業績連動報酬に係る指標は、企業グループの総合的な収益力を高めると同時に、ESGを考慮した経営を進めるという理由から、財務指標をROIC、非財務指標をFTSE Russell ESGスコアとしており、それぞれの評価加重を90%・10%としております。

e.非金銭報酬等の内容およびその額若しくは数またはその算定方法の決定方針

中長期業績連動報酬については、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値増大に対する取締役の貢献意欲を高めるため、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託の仕組みを活用しています。これは、対象となる取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）および執行役員に対し、取締役会で承認された株式交付規程に従い、役位・在任期間および中期目標の達成度等に応じて算定されるポイント数に応じた数の当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を交付および給付する制度です。

f.個人別の報酬等の額につき種類ごとの割合（比率）の決定方針

当社の業域は自動車・建設機械、一般産業機械、半導体、船舶、航空宇宙を始めとした各産業における、メカニカルシール・特殊バルブ等の機械要素部品の製造販売であり、業績が同業界の動向に左右され易い状況も勘案し、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）の短期業績連動報酬・中長期業績連動報酬の割合は、それぞれ報酬総額の10%・20%としております。

g.報酬等を与える時期または条件の決定方針

基本報酬は、定時株主総会後の取締役会において翌月から1年間の月額を決定し毎月支給とし、固定額を毎月一定日に支給しております。短期業績連動報酬は、取締役会において、期末決算に基づき、上記「業績連動報酬等に係る業績指標等の内容および額または数の算定方法の決定方針」に従い決定し、当該決算に係る定時株主総会までに支給しております。中長期業績連動報酬は、取締役会で承認された株式交付規程に従い、役位および在任期間に応じて算出される固定ポイントと、中期経営計画達成等に対するインセンティブを高めることを目的とする業績連動ポイントを毎年一定時期に付与し、原則として中期経営計画終了時に、固定ポイントの累計数に相当する当社株式等と、業績連動ポイントの累計数に、中期目標達成度に応じた業績連動係数を乗じた数に相当する株式等を交付および給付します。

h.個人別の報酬等の内容の決定方法

個別の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額またはその算定方法の決定については、取締役会議長である取締役会長が、指名報酬委員会の助言も踏まえ、役員報酬案を取締役に上程し、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬の額については、監査等委員会において監査等委員である取締役の協議により決定しております。

役員報酬等に関する株主総会決議について

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額につきましては、2024年6月25日開催の2023年度定時株主総会にて、総額上限を年額550百万円以内（うち社外取締役分を40百万円）、監査等委員である取締役の報酬額につきましては、同日、総額上限を年額100百万円以内とそれぞれ決議しております。

また、2022年6月23日開催の2021年度定時株主総会にて、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）および執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を以下の概要で決議し、導入しております。本制度は、上記の取締役報酬額（年額550百万円）とは別枠で、取締役等に支給するものであります。

なお、2024年6月25日開催の2023年度定時株主総会の決議事項「定款一部変更の件」が承認可決されたことに伴い、当社は監査等委員会設置会社に移行いたしましたので、本制度の対象者を、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。）および執行役員（国内非居住者を除く。以下「取締役等」という。）に改定しております。

2025年度における業績連動報酬の結果について

短期業績連動報酬の決定に際しては、期初営業利益計画の達成度合いを中心に、配当実施額、従業員賞与支給額、その他業績に影響を与える事項（天災、特別損益等）を勘案し、決定しております。

2025年度の短期業績連動報酬（金銭報酬）の額は、期初連結営業利益計画が90億円のところ、当年度実績が134億68百万円であったことから、基準値（100%）に対し、175%の割合で支給を決定しております。

中長期業績連動報酬（非金銭報酬）は、株式交付規程に基づき算出したポイントを各対象者に付与しております。対象期間中の各年度に付与されたポイントのうち、その50%に、業績連動係数を乗じた数に相当する当社株式等を交付および給付いたします。

なお、当事業年度は対象期間の最終年度であり、上記に関する業績連動係数は、株式交付規程に基づき78%と決定いたしました。

2025年度の役員報酬等の額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等		
			短期	中長期	
取締役(監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	461 (14)	269 (14)	63 (－)	128 (－)	9 (2)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	65 (43)	65 (43)	－ (－)	－ (－)	4 (3)
計	527 (58)	335 (58)	63 (－)	128 (－)	13 (5)



コンプライアンス

企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業集団としてのリスク管理、コンプライアンスの重要性が増していることを踏まえ、EKKにサステナビリティ委員会とその傘下にリスクマネジメント分科会を設置し、EKKグループの適切なリスクマネジメントとコンプライアンス遵守を継続する体制を整えています。EKKの業務本部長がグループ全体のコンプライアンスを統括し、各業務に関連する主要関係法令については、個別法令担当部門を設置し、社内規則・規定を整備し対応しています。

また、海外を含めたグループ会社に、内部監査・コンプライアンスの担当部門を設置しています。「EKK企業行動憲章」に基づき、「コンプライアンス規程」「EKK従業員コンプライアンス行動指針」を定め、コンプライアンスを重視することを明確にするとともに、EKKグループの全従業員に対してこれらの規程と行動指針を周知徹底しています。

○ コンプライアンス推進月間

毎年10月をコンプライアンス推進月間と定め、EKK国内グループを中心にコンプライアンスの意識向上・啓蒙活動を実施しています。

2025年度はコンプライアンスに関するテキストの読み合わせや動画を用いた教育を実施しました。また社内の課題を把握するため、コンプライアンスに関するアンケートを実施し、2,753名の社員から意見を収集いたしました。アンケート結果に基づいた重点実施事項を定め、更なるコンプライアンス意識の向上を図ります。

○ 内部通報制度

海外を含めたグループ会社に全従業員が利用できる内部通報窓口（社内・社外）を設置し、業務上の不正防止等を図るとともに、法令遵守に関する情報把握とその調査を行なっています。窓口寄せられた情報に関して調査を行う際は、秘密厳守を徹底し、通報者が不利益を受けないよう取り扱いを行なっています。

2025年度は32件の通報がありました。

通報をもとに調査した結果、不適切な状況があれば、改善是正を組織的に対応しています。また、制度の浸透・利用促進のため、通報窓口の連絡先を記載したカードを配布しています。

○ 内部監査の状況

内部監査は、社長により任命された内部監査員により構成されており、各部門および関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しています。

具体的には、各規程に基づいた、子会社を含めたコンプライアンス、リスク管理体制の整備状況の確認や財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しており、内部統制システム全般が適切に運用されているかを監査しております。

そしてこれらの活動について、定期的に監査等委員会への報告・意見交換を行なっているほか、常勤監査等委員が実査に同行するなど実効性ある内部監査を実行できる体制を整備しており、また本部長室長会・取締役会へも定期的に報告を行なっております。

○ 腐敗防止の取り組み（贈収賄防止）

EKKグループでは、企業行動原則において「私たちは、商品の販売、材料等の購入においては、公正で透明かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。」と定め、腐敗防止に取り組んでいます。同原則に基づき制定された「EKK従業員コンプライアンス行動指針」および「EKKグループ腐敗・贈収賄防止方針」では、贈収賄の禁止等、取引先・公務員との癒着・腐敗行為の防止、またそれに向けた教育・研修体制の整備等を定めています。「贈収賄防止規程」「贈収賄防止ガイドライン」の運用により、事業活動において接待贈答等を実施する際の禁止事項、実施の判断基準等を従業員に対し提示しています。



リスクマネジメント

事業活動に潜むリスクを認知し、その発生防止と緊急事態発生時の対応のため「リスクマネジメント方針」「リスクマネジメント規程」を制定し、運用しています。

サステナビリティ委員会傘下のリスクマネジメント分科会では、社内各部門・グループ会社のリスク抽出・評価を実施し、組織的に予防策の推進を図るとともに、各事業年度に「全社のリスクマネジメント活動年度目標」について討議しています。

それらの内容は取締役会・本部長室長会において報告された後、社内各部門・グループ会社に展開しています。

○ BCP(事業継続計画)

EKKグループでは、大地震や台風・豪雨などの大規模災害等が発生した場合でも事業活動を継続するため、想定されるリスクの抽出、リスクの防止や低減への対策を行なっています。

事業場ごとの業態や環境にあわせてBCP（事業継続計画）を策定してBCM（事業継続マネジメント活動）を実施しており、毎年1回、リスクの抽出を各事業場・グループ会社で行なっています。

特に注意すべき自然災害等のリスクを特定しそれぞれに対策を講じるとともに、サステナビリティ委員会傘下のリスクマネジメント分科会ではその中で事業継続に重大な影響を及ぼすものを選別し、特に重要なものをリスクマネジメント目標として討議検討しています。

また、大規模災害によってお客様への製品・サービス提供が中断することのないよう、複数の拠点間での代替製造を可能とし、互いにフォローしあえる体制をグローバルに構築しています。

○ 情報セキュリティ

当社は、各事業部および国内外グループ会社から選出されたEKK-CSIRTメンバーを中核とし、情報セキュリティインシデントや情報漏洩事案に関する情報を継続的に共有するとともに、情報セキュリティ体制の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティの規程・基準は、従業員が必要な時に容易に確認できるよう社内イントラネットに掲載しています。法令改正、事業環境の変化、新たなサイバー脅威の発生などを踏まえ、内容の妥当性を定期的に見直しています。従業員の情報セキュリティに関する知識と対応力の向上を目的として、Webアンケート形式の教育・理解度確認を継続的に実施しています。

さらに、近年急速に活用が進む生成AIについては、利便性とリスクの両面を踏まえた対応を進めています。プライバシー情報や知的財産の漏洩といったリスクを低減するため、社内でも利用可能な生成AIの範囲を明確化するとともに、適切な利用方法や留意点について従業員への周知・教育を実施しています。

今後も当社は、技術動向や社会環境の変化を的確に捉えながら、グループ全体での情報セキュリティ水準の維持・向上に継続的に取り組んでいきます。

○ 情報セキュリティに関する国際規格認証取得状況

EKKは、2024年度に自動車業界における情報セキュリティ審査の「TISAX（Trusted Information Security Assessment Exchange）」ラベルを取得いたしました。

事業場	有効期間
イーグル工業(株) 本社	2027年5月31日
イーグル工業(株) 埼玉事業場	
イーグル工業(株) 岡山事業場	

財務・非財務データ

主要財務・非財務データの推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	百万円	140,842	157,380	167,042	168,172	177,488
営業利益	百万円	7,560	9,264	8,107	8,494	13,468
経常利益	百万円	10,811	12,277	13,799	12,024	17,170
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,713	6,796	7,491	4,877	9,828
純資産額	百万円	103,094	112,930	125,671	122,519	142,621
総資産額	百万円	180,955	193,232	209,914	203,484	228,581
1株当たり純資産額	円	1,920.35	2,169.53	2,570.06	2,517.54	2,927.77
1株当たり当期純利益	円	116.34	139.82	160.84	107.51	216.75
自己資本比率	%	52.1	54.0	55.6	55.9	58.2
自己資本利益率	%	6.4	6.8	6.8	4.2	8.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,238	12,323	17,741	13,692	22,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 6,845	△ 8,054	△ 12,027	△ 10,440	△ 8,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 11,554	△ 3,168	△ 6,409	△ 8,312	△ 8,251
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	27,001	29,271	31,054	24,890	32,154
従業員数(連結)	人	6,393	6,300	6,280	6,268	6,188
従業員数(単体)	人	1,183	1,148	1,217	1,330	1,335
平均年齢(単体)	歳	41.1	41.4	41.6	41.5	41.8
平均勤続年数(単体)	年	16.5	16.6	16.7	15.8	16.1
平均年収(単体)	千円	7,635	7,817	7,924	8,343	8,992

連結財務諸表(2024年度・2025年度)

○ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2024年度 (2025年 3月31日現在)	2025年度 (2026年 3月31日現在)
資産の部			
流動資産		111,369	125,450
現金及び預金		26,185	33,681
受取手形		1,357	774
売掛金		33,689	35,486
電子記録債権		6,247	6,441
棚卸資産		36,302	39,910
商品及び製品		11,592	12,822
仕掛品		9,141	10,810
原材料及び貯蔵品		15,568	16,278
その他		7,587	9,155
固定資産		92,115	103,130
有形固定資産		62,847	64,220
建物及び構築物		28,798	29,193
機械装置及び運搬具		18,080	18,854
その他		15,968	16,172
無形固定資産		2,160	2,185
のれん		215	51
その他		1,945	2,133
投資その他の資産		27,107	36,724
投資有価証券		18,196	22,138
その他		8,911	14,586
資産合計		203,484	228,581
負債の部			
流動負債		47,140	51,741
買掛金		8,488	9,858
電子記録債務		2,807	3,063
短期借入金		15,581	15,216
未払法人税等		2,376	1,359
賞与引当金		3,082	3,247
その他		14,804	18,995
固定負債		33,824	34,218
長期借入金		23,676	22,949
退職給付に係る負債		8,023	6,689
その他		2,124	4,580
負債合計		80,964	85,959
純資産の部			
株主資本		94,710	99,722
資本金		10,490	10,490
資本剰余金		11,827	11,827
利益剰余金		79,846	84,587
自己株式		△ 7,454	△ 7,183
その他の包括利益累計額		19,120	33,340
その他有価証券評価差額金		727	1,064
為替換算調整勘定		13,056	22,463
退職給付に係る調整累計額		5,336	9,811
非支配株主持分		8,688	9,558
純資産合計		122,519	142,621
負債純資産合計		203,484	228,581

○ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2024年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
売上高		168,172	177,488
売上原価		128,525	131,780
売上総利益		39,647	45,707
販売費及び一般管理費		31,153	32,238
営業利益		8,494	13,468
営業外収益		4,606	4,671
営業外費用		1,076	969
経常利益		12,024	17,170
特別利益		1,444	18
特別損失		1,910	468
税金等調整前当期純利益		11,557	16,720
法人税等		3,509	4,471
当期純利益		8,048	12,249
非支配株主に帰属する 当期純利益		3,170	2,420
親会社株主に帰属する 当期純利益		4,877	9,828

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2024年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	2025年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		13,692	22,037
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 10,440	△ 8,774
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 8,312	△ 8,251
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 1,103	2,252
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△ 6,163	7,264
現金及び現金同等物の 期首残高		31,054	24,890
現金及び現金同等物の 期末残高		24,890	32,154

注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

企業情報

グループネットワーク

○ 国内拠点

- 岡山イーグル(株)
- 島根イーグル(株)
- 広島イーグル(株)
- イーグルブルグマンジャパン(株)
- 新潟イーグル(株)
- イーグルハイキャスト(株)
- (株)バルコム
- 北海道イーグル(株)

● イーグル工業(株)

- 本 店 東京
- 事業場 埼玉事業場
岡山事業場
高砂事業場
呉事業場
つくば事業場
- 支 店 仙台、水戸、北関東、東京
KEMEL東京、名古屋、大阪
神戸、KEMEL神戸
広島、KEMEL広島、九州

○ 海外拠点

アジア・オセアニア (33社)

主要拠点

- イーグルインダストリー台湾CORP.(台湾)
- イーグルテクノロジー台湾CO.,LTD.(台湾)
- NEK CO., LTD.(韓国)
- EKKイーグル(タイランド) CO., LTD.(タイ)
- イーグルインダストリー(WUXI) CO., LTD.(中国)
- P.T. イーグルインダストリーインドネシア(インドネシア)
- EKKイーグルプロダクツインド PVT. LTD.(インド)
- イーグルインダストリーセールス&サービス(WUXI) CO., LTD.(中国)
- EBIアジアパシフィックPTE. LTD.(シンガポール)
- イーグルブルグマンインドPVT. LTD.(インド)
- イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY. LTD.
(オーストラリア・ニュージーランド)
- アリーナインストゥルメントCO., LTD.(台湾)
- KEMELセールス&サービス(上海) CO., LTD.(中国)

● 連結子会社 ● 持分法適用会社

欧州・米州等 (45社)

主要拠点

- EKKイーグルアメリカ Inc.(アメリカ)
- EKKイーグルインダストリーメキシコ S.A. de C.V.(メキシコ)
- イーグルホールディングヨーロッパ B.V.(オランダ)
- イーグルジムラックス B.V.(オランダ)
- イーグルインダストリーフランス S.A.S.(フランス)
- イーグルABCテクノロジー S.A.S.(フランス)
- イーグルインダストリーハンガリー Kft.(ハンガリー)
- イーグルアクチュエータコンポーネンツ GmbH&CO.KG(ドイツ)
- イーグルブルグマンアトランティックGmbH(ドイツ)
- イーグルブルグマンミドルイースト(ドイツ)
- KEMELヨーロッパLTD.(英国)

グループ概要

○ 会社概要

会社・EKKグループ概要

商 号	イーグル工業株式会社 EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
設 立	1964年10月1日
資 本 金	10,490,981,500円
事業(セグメント)	主要製品・サービス
自動車・建設機械 業界向け事業	自動車・建設機械向けメカニカルシール、特殊バルブ、機器製品、 アキュムレータ、住宅設備機器、原子力発電所用バルブ等
一般産業機械 業界向け事業	汎用・工業用メカニカルシール、メカニカルシール補助機器、 ダイヤフラム・カップリング等
半導体業界向け事業	磁性流体シール、ペロース応用製品、ロータリージョイント、 高機能Oリング等
船用業界向け事業	油潤滑・水潤滑式船尾管シール装置、船尾管ブッシュ等
航空宇宙業界向け事業	航空機・ロケットエンジン向け各種シール製品、各種機器製品等

株式の状況

(2026年3月31日現在)

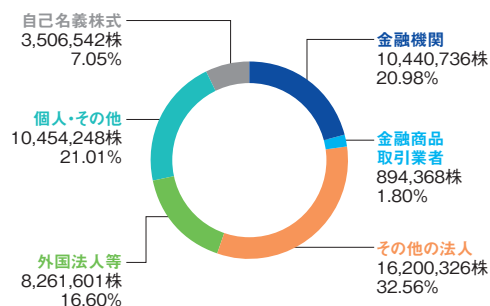
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	49,757,821株
株主数	20,717名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
NOK株式会社	14,812	32.03
FREUDENBERG SE	3,800	8.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,807	6.07
第一生命保険株式会社	2,758	5.96
イーグル工業持株会	2,287	4.94
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	961	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76761口)	802	1.74
株式会社三井住友銀行	771	1.67
株式会社三菱UFJ銀行	659	1.43
株式会社中国銀行	637	1.38

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布



役員

(2026年6月24日現在)

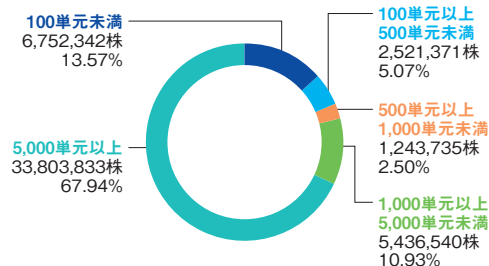
[取締役]

代表取締役会長兼社長	鶴 鉄 二
代表取締役副社長	中 尾 正 樹
代表取締役副社長	上 村 訓 右
専 務 取 締 役	嶋 田 雅 英
専 務 取 締 役	中 澤 亮 大
専 務 取 締 役	村 田 良 伸
取 締 役	山 澤 梨 沙
取 締 役 常勤監査等委員	射 場 泰 光
取 締 役 監査等委員	庄 野 勝 彦
取 締 役 監査等委員	坂 口 昌 子
取 締 役 監査等委員	小 池 孝

[執行役員]

常 務 執 行 役 員	野 中 章 行
常 務 執 行 役 員	村 上 佳 津 宏
常 務 執 行 役 員	吉 川 匠
常 務 執 行 役 員	藤 井 清
常 務 執 行 役 員	野 中 和 也
常 務 執 行 役 員	若 林 純 一
常 務 執 行 役 員	Chad Pottenger
常 務 執 行 役 員	瀧 ヶ 平 宜 昭
常 務 執 行 役 員	田 中 真 樹
執 行 役 員	徳 田 晋 一
執 行 役 員	須 山 善 行
執 行 役 員	平 田 一 朗
執 行 役 員	高 山 弘 章
執 行 役 員	鈴 木 雅 夫
執 行 役 員	藤 田 英 典
執 行 役 員	窪 田 昌 洋
執 行 役 員	吉 原 浩 一

所有株数別分布





イーグル工業株式会社

〒105-8587 東京都港区芝公園2-4-1

Tel.03-3438-2291 Fax.03-3432-5448

<https://www.ekkeagle.com/jp/>

